

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (安定運用コース)	追加型投信/内外/資産複合
	農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (資産形成コース)	追加型投信/内外/資産複合
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、日経225インデックス・マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、東証REITインデックス・マザーファンド受益証券、S&P500インデックス・マザーファンド受益証券、米国債券・マザーファンド受益証券およびS&P米国REITインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内株式、国内債券、国内上場不動産投資信託、米国株式、米国債券および米国上場不動産投資信託に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則としてすべて対円で為替ヘッジを行います。	
主要 運用対象	農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (安定運用コース)	日経225インデックス・マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、東証REITインデックス・マザーファンド受益証券、S&P500インデックス・マザーファンド受益証券、米国債券・マザーファンド受益証券およびS&P米国REITインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本および米国の株式(D R(預託証券)を含みます。)、公社債、上場不動産投資信託証券等に直接投資することがあります。
	農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (資産形成コース)	
組入制限	農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (安定運用コース)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (資産形成コース)	外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時(原則として毎年11月15日とし、同日が休業日に該当する場合は翌営業日となります。)に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※<分配金再投資(累積投資)コース>の場合、税引後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

# 運用報告書 (全体版)

第6期

(決算日 2023年11月15日)

農林中金<パートナーズ>  
日米6資産分散ファンド  
(安定運用コース) 【愛称: コア6エバー】  
(資産形成コース) 【愛称: コア6シード】

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース・資産形成コース)」は去る11月15日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口  
(フリーダイヤル) 0120-439-244  
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで  
<https://www.ja-asset.co.jp/>



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

## ■最近5期の運用実績

### 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

決算期	基準価額 (分配落)	税分		期中騰落率	株組比	式入率	株先比	式物率	債組比	券入率	債先比	券物率	投信組入率	証比率	資産率	純資産額
		配	込													
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	百万円
2期 (2019年11月15日)	10,514	0	0	5.4	8.5	1.4	77.2	△0.7	9.5	4,449						
3期 (2020年11月16日)	10,663	0	0	1.4	8.1	2.0	77.0	1.9	9.9	6,352						
4期 (2021年11月15日)	10,974	0	0	2.9	9.1	0.9	77.7	0.5	9.8	9,570						
5期 (2022年11月15日)	9,841	0	0	△10.3	8.8	1.1	75.9	—	9.6	11,306						
6期 (2023年11月15日)	9,589	0	0	△ 2.6	9.6	0.7	78.3	—	10.0	12,186						

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率、先物比率（＝買建比率－売建比率）は、実質組入比率を記載しております（以下同じ）。

(注3) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません（以下同じ）。

### 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

決算期	基準価額 (分配落)	税分		期中騰落率	株組比	式入率	株先比	式物率	債組比	券入率	債先比	券物率	投信組入率	証比率	資産率	純資産額
		配	込													
	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	百万円
2期 (2019年11月15日)	11,306	0	0	9.9	28.9	4.6	32.3	△0.3	31.7	5,145						
3期 (2020年11月16日)	11,422	0	0	1.0	26.7	6.8	31.5	0.8	32.7	7,540						
4期 (2021年11月15日)	13,245	0	0	16.0	30.0	3.1	32.2	0.2	32.3	14,916						
5期 (2022年11月15日)	11,820	0	0	△10.8	29.2	3.5	31.4	—	31.7	23,506						
6期 (2023年11月15日)	12,042	0	0	1.9	31.6	2.3	32.2	—	32.8	31,296						

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、組入比率、先物比率（＝買建比率－売建比率）は、実質組入比率を記載しております（以下同じ）。

(注3) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません（以下同じ）。

## ■当期中の基準価額と市況推移

### 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	
							騰 落 率
(期 首) 2022年11月15日	円 9,841	% -	% 8.8	% 1.1	% 75.9	% -	% 9.6
11月末	9,866	0.3	9.1	0.7	78.4	-	9.8
12月末	9,720	△1.2	9.0	1.0	79.0	-	9.9
2023年 1 月末	9,822	△0.2	9.3	0.7	79.2	-	9.9
2 月末	9,752	△0.9	9.3	0.7	78.6	-	9.9
3 月末	9,858	0.2	9.5	0.9	79.2	0.3	10.2
4 月末	9,918	0.8	9.2	0.8	78.8	-	9.9
5 月末	9,876	0.4	9.4	0.7	78.6	0.3	10.0
6 月末	9,909	0.7	9.3	0.8	79.2	-	10.0
7 月末	9,843	0.0	9.2	0.9	78.3	-	9.8
8 月末	9,748	△0.9	9.6	0.6	77.6	-	9.9
9 月末	9,525	△3.2	9.5	0.6	78.4	-	9.9
10月末	9,334	△5.2	9.4	0.6	78.7	-	9.7
(期 末) 2023年11月15日	9,589	△2.6	9.6	0.7	78.3	-	10.0

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

### 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	
							騰 落 率
(期 首) 2022年11月15日	円 11,820	% -	% 29.2	% 3.5	% 31.4	% -	% 31.7
11月末	11,882	0.5	30.5	2.3	32.7	-	32.7
12月末	11,536	△2.4	30.0	3.4	33.0	-	33.1
2023年 1 月末	11,788	△0.3	31.2	2.2	33.1	-	33.2
2 月末	11,716	△0.9	31.0	2.4	32.8	-	32.9
3 月末	11,702	△1.0	31.2	2.9	32.6	0.1	33.5
4 月末	11,915	0.8	30.8	2.7	32.8	-	33.0
5 月末	11,998	1.5	31.1	2.4	32.7	0.1	33.0
6 月末	12,280	3.9	31.0	2.6	33.0	-	33.2
7 月末	12,370	4.7	30.8	3.1	32.6	-	32.5
8 月末	12,239	3.5	31.9	1.9	32.3	-	33.0
9 月末	11,823	0.0	31.7	2.0	32.7	-	33.2
10月末	11,463	△3.0	31.6	2.2	32.9	-	32.6
(期 末) 2023年11月15日	12,042	1.9	31.6	2.3	32.2	-	32.8

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

## 《運用経過》

### ●農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第6期：2022年11月16日～2023年11月15日）



第6期首 : 9,841円  
第6期末 : 9,589円  
(既払分配金 0円)  
騰落率 : △2.6%  
(分配金再投資ベース)

- ・当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

### 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドが組み入れている、米国債券・マザーファンド、J A日本債券マザーファンド等が下落しました。ただし、当ファンドの収益にはマザーファンドの騰落に加え、ベビーファンドで行っている為替ヘッジに付随する損益等の要因（その他要因）が含まれます。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）の基準価額は、期首9,841円で始まり、期末9,589円となり、騰落率は-2.6%となりました。

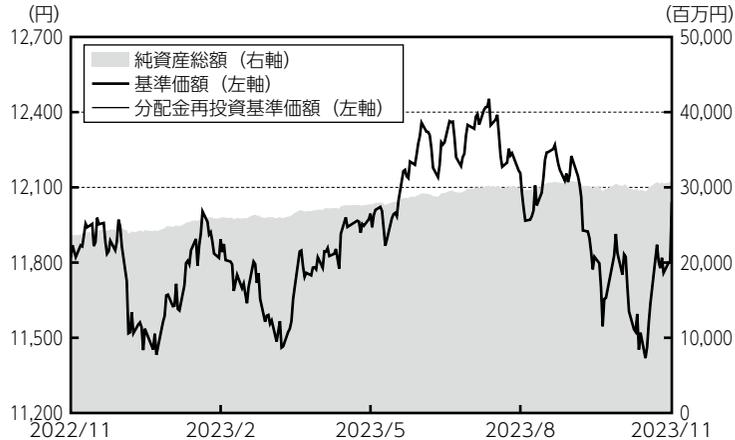
なお、その他要因を考慮した当社円換算ベース（概算）では、国内債券、国内REITが下落したことがマイナスに寄与しました。

## 《運用経過》

### ●農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第6期：2022年11月16日～2023年11月15日）



第6期首 : 11,820円  
第6期末 : 12,042円  
(既払分配金 0円)  
騰落率 : 1.9%  
(分配金再投資ベース)

- ・当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

#### 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドが組み入れている、日経225インデックス・マザーファンド、S&P500インデックス・マザーファンドが上昇しました。ただし、当ファンドの収益にはマザーファンドの騰落に加え、ベビーファンドで行っている為替ヘッジに付随する損益等の要因（その他要因）が含まれます。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）の基準価額は、期首11,820円で始まり、期末12,042円となり、騰落率は+1.9%となりました。

なお、その他要因を考慮した当社円換算ベース（概算）では、米国株式、国内株式、米国債券、米国REITが上昇したことがプラスに寄与しました。

## 【投資環境について】

(第6期：2022年11月16日～2023年11月15日)

### □国内株式市況

日経平均株価は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首から2023年1月上旬にかけては、日銀が2022年12月金融政策決定会合において長期金利の許容レンジ拡大を決定したことから下落し、その後も1月金融政策決定会合を前に大規模緩和の副作用点検や修正の可能性への一部報道もあり、株価の上値は重い展開となりました。1月中旬以降は、日銀の更なる政策修正がなかったことや為替市場において円安が進展したことが支えとなり、底堅く推移しました。3月には米欧銀行セクターを巡る金融システム不安を背景に下落する場面もありましたが、4月以降は、米半導体大手が生成AI向け需要の良好な見通しを示したことによってテクノロジー銘柄が牽引役となる形で上昇したことや、東証の資本効率改善要請を受けて上場企業の経営改革や株主還元などへの期待感が高まったことなどを背景に上昇しました。8月以降は、大手格付け機関による米国債格下げや中国不動産企業の債務問題、米金融引き締め長期化懸念を背景に下落しました。10月下旬から期末にかけては、世界的に利上げ停止観測が広がる中、日銀が10月金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用柔軟化を決定するも、金融緩和を粘り強く継続する姿勢が確認されたことを背景に上昇しました。



### □国内債券市況

10年国債利回り（以下「長期金利」という）は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首から2023年1月上旬にかけては、日銀が2022年12月金融政策決定会合において長期金利の許容レンジ拡大を決定したことに加え、日銀の政策再修正を巡る一連の観測報道を受けて利回り上昇圧力のかかりやすい地合いが続いたことを背景に、長期金利は上昇しました。1月中旬から2月下旬にかけては、日銀の1月金融政策決定会合において追加の政策修正が行われず、また共通担保資金供給オペの拡充が決定されるなど事前報道に反してハト派な内容となったことから低下する場面もあったものの、将来的な政策修正観測が燦る中、長期金利はイールドカーブ・コントロールの許容レンジ上限の上抜けを試す展開となりながらも、横ばい圏で推移しました。3月は、米欧銀行セクターを巡る金融システム不安を背景とした米欧長期金利低下を受けて長期金利は低下しました。4月上旬から5月下旬にかけては、日銀の4月金融政策決定会合が、金融政策は現状維持、25年度のコアCPI見通しが2%を大きく割り込むなどハト派な内容となったことから低下する場面もあったものの、米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）の上昇を受けて長期金利は上昇しました。6月上旬から期末にかけては、日銀の7月および10月の金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用が柔軟化されたことや、米国長期金利の上昇を受けて長期金利は上昇しました。



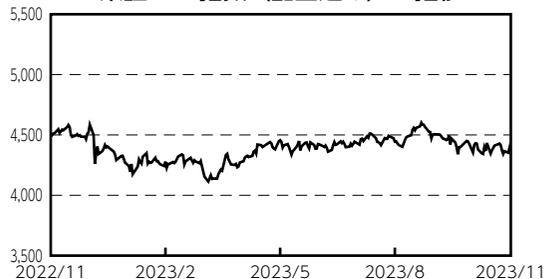
## □国内REIT市況

東証REIT指数（配当込み）は、期首から期末にかけて下落しました。

期首から2022年12月にかけては、日銀が2022年12月金融政策決定会合において長期金利の許容レンジ拡大を決定したことを受けて下落しました。2023年1月以降は、日銀の政策再修正を巡る不透明感が意識される中、上値の重い展開となりましたが、4月には新年度入りで地域金融機関による買い需要が活発化したことや、植田日銀総裁就任後、初の金融政策決定会合で金融政策が据え置かれたことなどを受けて上昇しました。

5月以降は、国内株式市場の上昇や訪日外国人数の増加に伴うインバウンド需要回復などが支えとなり、底堅く推移しました。7月以降は、日銀の7月金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化に伴う長期金利上昇で軟調地合いとなる場面もありましたが、金融緩和継続の見方が根強く8月後半には押し目買い需要を背景に上昇しました。9月から期末にかけては、米国において高金利を長期間維持するとの見方が強まる中、日銀の早期政策正常化への思惑を背景とする長期金利上昇が重石となる形で下落しました。

（ポイント） 東証REIT指数（配当込み）の推移

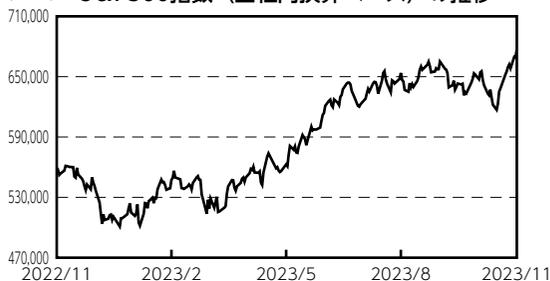


## □米国株式市況

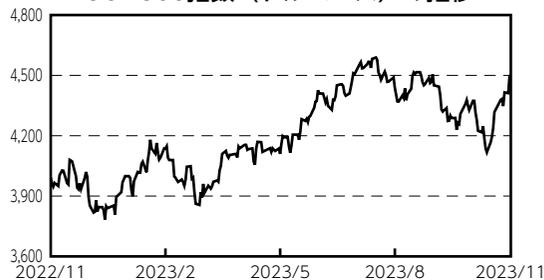
S&P500指数（当社円換算ベース）は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首は米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）において金融引き締めを継続する姿勢が示されたことで下落しましたが、年明け以降は軟調な経済指標や物価上昇率の鈍化を受け、利上げの早期終了への期待感が高まったことなどから上昇しました。3月には米欧銀行セクターを巡る金融システム不安を受けて一時的に下落しましたが、4月から8月にかけては物価上昇率の鈍化により利上げ懸念が後退したことや、大手IT企業の好決算を受けてテクノロジー銘柄が相場を牽引したことなどにより上昇しました。9月以降は米国において高金利を長期間維持するとの見方が強まる中、米国における大規模ストライキの発生、中東情勢の緊迫化などから軟調となったものの大きくは下落せず、11月上旬から期末にかけては、自律反発狙いの買いが優勢となる中、米国経済指標が労働需要の鈍化と物価の伸び鈍化を示したことで金融引き締めの長期化観測が後退したことを背景に、再び上昇しました。

（ポイント） S&P500指数（当社円換算ベース）の推移



（ポイント） S&P500指数（ドルベース）の推移



## □米国債券市況

米国長期金利は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首から2022年12月上旬にかけては、予想対比軟調な米国物価指標や、ハト派な2022年11月FOMC議事要旨やパウエル米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）議長の発言を受けた利上げペース減速期待を背景に米国長期金利は低下しました。12月中旬から2023年1月下旬にかけては、日欧長期金利の上昇を受けて米国長期金利は上昇する場面もあったものの、軟調な米国経済指標や円長期金利の低下を背景に横ばい圏で推移しました。2月上旬から2月下旬にかけては、予想対比堅調な米国経済指標やFRB高官によるタカ派な発言を背景に米国長期金利は上昇しました。3月上旬から3月下旬にかけては、労働需要の緩和が示唆された米国雇用指標や米欧銀行セクターを巡る金融システム不安に加え、ハト派な結果となった3月FOMCを背景に米国長期金利は低下しました。4月上旬から5月下旬にかけては、堅調な雇用環境や消費動向を受けた利上げ観測の高まりや、債務上限問題にかかる楽観的な見通しを背景に米国長期金利は上昇しました。6月上旬から7月下旬にかけては、インフレ鈍化と共に景気減速が意識される中、年内複数回の利上げを織り込む動きに左右されながら、米国長期金利は上昇しました。8月上旬から10月下旬にかけては、堅調な米国経済指標に加え、米国債の格下げや米国債発行計画の増額、原油価格の上昇、9月FOMCにおいて経済・物価見通しの引き上げや来年の利下げ回数予測の下方修正が行われるなどタカ派な内容となったことを受けて米国長期金利は上昇しました。11月上旬から期末にかけては、世界的に利上げ停止観測が広がる中、国債需給悪化懸念の緩和に加え、米国経済指標が労働需要の鈍化と物価の伸び鈍化を示したことで金融引き締めの長期化観測が後退したことを背景に、米国長期金利は低下しました。

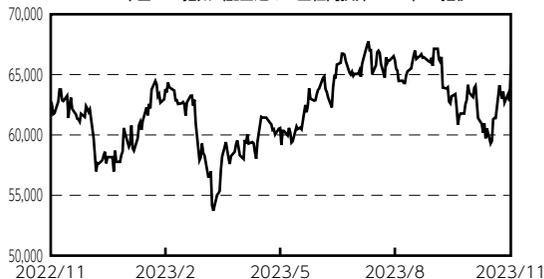


## □米国REIT市況

S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首はFOMCにおいて金融引き締めを継続する姿勢が示されたことで下落しましたが、年明け以降は軟調な経済指標や物価上昇率の鈍化を受け、利上げの早期終了への期待感が高まったことなどから上昇しました。3月には米欧銀行セクターを巡る金融システム不安を受けて一時的に下落しましたが、4月以降は利上げ懸念の後退により米国REITに対する投資妙味が増したことや、低調だったオフィス不動産セクターが再評価されて買われたことなどから上昇しました。9月以降は業績動向を受けて個別銘柄を物色する動きが確認されるも、米国において高金利を長期間維持するとの見方が強まる中で下落しました。期を通じてみると、S&P米国REIT指数（配当込み、米ドルベース）はやや下落しましたが、為替が円安となったことにより、当社円換算ベースでは上昇となりました。

（ポイント） S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）の推移



（ポイント） S&P米国REIT指数（配当込み、ドルベース）の推移



## 【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経225インデックス・マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、東証REITインデックス・マザーファンド受益証券、S&P500インデックス・マザーファンド受益証券、米国債券・マザーファンド受益証券およびS&P米国REITインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内株式、国内債券、国内上場不動産投資信託、米国株式、米国債券および米国上場不動産投資信託に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

なお、実質組入外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則としてすべて対円での為替ヘッジを行いました。

各マザーファンド受益証券への投資配分比率（以下、「基本配分比率」といいます。）は以下の通りです。

マザーファンド	安定運用コース	資産形成コース
日経225インデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
J A日本債券マザーファンド	40.0%	16.7%
東証REITインデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
S&P500インデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
米国債券・マザーファンド	40.0%	16.7%
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%

### 日経225インデックス・マザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。日経平均株価（日経225）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

### J A日本債券マザーファンド

わが国の公社債を主要投資対象とします。インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、NOMURA-BPI総合を上回る投資成果を目指します。

### 東証REITインデックス・マザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

### S&P500インデックス・マザーファンド

米国の株式を主要投資対象とします。S&P500指数（当社円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

### 米国債券・マザーファンド

米国の国債を中心とする公社債を主要投資対象とします。FTSE米国国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る成果の実現を目指します。

### S&P米国REITインデックス・マザーファンド

米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

### 【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドは、6つの異なる資産に分散投資を行うことで、投資信託財産の中長期的な成長を目指していますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマーク等は設けておりません。

#### (参考) 組入マザーファンドの当期中の騰落率

マザーファンド	ベンチマーク	ファンド 騰落率	ベンチマーク 騰落率	超過リターン
日経225インデックス・マザーファンド	日経平均株価 (日経225)	22.3%	19.8%	2.5%
J A日本債券マザーファンド	NOMURA-BPI総合	△2.3%	△2.3%	0.0%
東証REITインデックス・マザーファンド	東証REIT指数 (配当込み)	△1.0%	△1.1%	0.1%
S&P500インデックス・マザーファンド	S&P500指数 (当社円換算ベース)	23.6%	21.9%	1.7%
米国債券・マザーファンド	FTSE米国国債インデックス (円ベース)	8.1%	8.4%	△0.3%
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	S&P米国REIT指数 (配当込み、当社円換算ベース)	6.4%	5.6%	0.8%

#### (参考) 組入マザーファンドの当期末の組入比率

マザーファンド	安定運用コース	資産形成コース
日経225インデックス・マザーファンド	5.1%	16.9%
J A日本債券マザーファンド	39.7%	16.4%
東証REITインデックス・マザーファンド	5.0%	16.3%
S&P500インデックス・マザーファンド	5.1%	16.7%
米国債券・マザーファンド	39.8%	16.3%
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	5.1%	17.0%

## 【分配金について】

### ●農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

収益分配金につきましては、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

### ■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第6期
	2022年11月16日 ～2023年11月15日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率：%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	948

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

## ●農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

収益分配金につきましては、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

### ■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第6期
	2022年11月16日 ～2023年11月15日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率：%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	2,829

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

## 《今後の運用方針》

引き続き、日経225インデックス・マザーファンド受益証券、J A日本債券マザーファンド受益証券、東証REITインデックス・マザーファンド受益証券、S&P500インデックス・マザーファンド受益証券、米国債券・マザーファンド受益証券およびS&P米国REITインデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内株式、国内債券、国内上場不動産投資信託、米国株式、米国債券および米国上場不動産投資信託に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

なお、実質組入外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則としてすべて対円での為替ヘッジを行います。

各マザーファンド受益証券への基本配分比率は以下を基本とします。

マザーファンド	安定運用コース	資産形成コース
日経225インデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
J A日本債券マザーファンド	40.0%	16.7%
東証REITインデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
S&P500インデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%
米国債券・マザーファンド	40.0%	16.7%
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	5.0%	16.7%

### 日経225インデックス・マザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。日経平均株価（日経225）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

### J A日本債券マザーファンド

わが国の公社債を主要投資対象とします。インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、NOMURA-BPI総合を上回る投資成果を目指します。

### 東証REITインデックス・マザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

### S&P500インデックス・マザーファンド

米国の株式を主要投資対象とします。S&P500指数（当社円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

### 米国債券・マザーファンド

米国の国債を中心とする公社債を主要投資対象とします。FTSE米国国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る成果の実現を目指します。

### S&P米国REITインデックス・マザーファンド

米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークと、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

## ■ 1万口当たりの費用明細

### 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

項 目	当期 2022年11月16日 ～2023年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	91	0.935	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(26)	(0.263)	投信会社によるファンドの運用の対価
(販売会社)	(62)	(0.639)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
(受託会社)	( 3)	(0.033)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 0)	(0.001)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	( 0)	(0.003)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	( 0)	(0.001)	先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 0)	(0.000)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用	2	0.021	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 2)	(0.017)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(監査費用)	( 0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.000)	信託事務に係る諸費用
合 計	94	0.961	

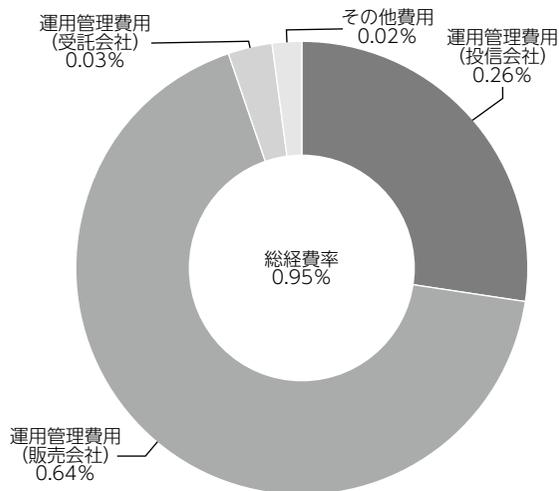
期中の平均基準価額は、9,764円です。

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.95%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■ 1万口当たりの費用明細

### 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

項 目	当期 2022年11月16日 ～2023年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	111	0.935	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	( 31)	(0.263)	投信会社によるファンドの運用の対価
(販売会社)	( 76)	(0.639)	分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用
(受託会社)	( 4)	(0.033)	受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 0)	(0.003)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	( 1)	(0.010)	有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	( 0)	(0.001)	先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 0)	(0.000)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用	6	0.049	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 5)	(0.044)	海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用
(監査費用)	( 0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.001)	信託事務に係る諸費用
合 計	119	0.998	

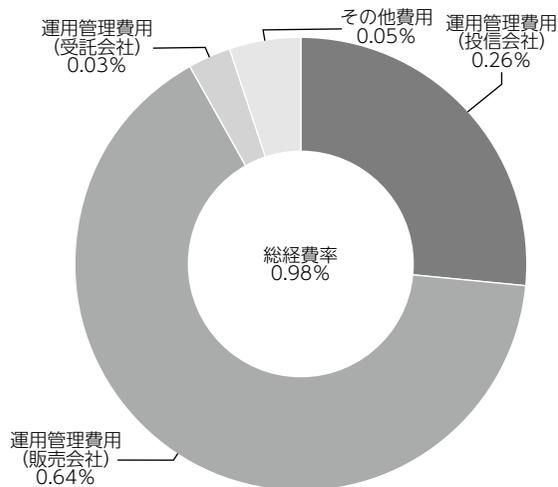
期中の平均基準価額は、11,892円です。

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.98%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■売買及び取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年11月16日から2023年11月15日まで）

### 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	825,563	1,112,000	427,348	575,000
日経225インデックス・マザーファンド	111,787	158,000	145,311	218,000
S&P500インデックス・マザーファンド	100,341	194,000	128,639	270,000
東証REITインデックス・マザーファンド	112,758	149,000	65,831	88,000
米 国 債 券 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	839,538	1,107,000	678,016	930,000
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	164,501	275,000	136,217	237,000

### 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	1,445,002	1,946,000	377,238	505,000
日経225インデックス・マザーファンド	1,122,498	1,611,000	752,735	1,136,000
S&P500インデックス・マザーファンド	766,447	1,517,000	554,299	1,189,000
東証REITインデックス・マザーファンド	1,475,062	1,959,000	486,809	649,000
米 国 債 券 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	1,330,328	1,768,000	547,623	751,000
S&P米国REITインデックス・マザーファンド	1,276,881	2,152,000	537,117	943,000

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期		
	農林中金<パートナーズ> 日米6資産分散ファンド (安定運用コース・ 資産形成コース)	日経225 インデックス・ マザーファンド	S&P500 インデックス・ マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	-千円	2,889,784千円	17,794,863千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	-千円	9,797,419千円	32,676,408千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	-	0.29	0.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■利害関係人との取引状況等（2022年11月16日から2023年11月15日まで）

当期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細

親投資信託残高

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	3,247,754	3,645,969	4,836,743
日経225インデックス・マザーファンド	412,394	378,869	626,196
S & P 500インデックス・マザーファンド	283,515	255,218	618,342
東証REITインデックス・マザーファンド	402,868	449,795	609,113
米 国 債 券 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	3,210,626	3,372,148	4,847,463
S & P米国REITインデックス・マザーファンド	313,944	342,228	626,380

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	2,794,025	3,861,790	5,123,050
日経225インデックス・マザーファンド	2,837,255	3,207,019	5,300,561
S & P 500インデックス・マザーファンド	1,949,387	2,161,535	5,236,967
東証REITインデックス・マザーファンド	2,777,092	3,765,345	5,099,031
米 国 債 券 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	2,760,777	3,543,481	5,093,755
S & P米国REITインデックス・マザーファンド	2,159,842	2,899,606	5,307,149

## ■投資信託財産の構成

2023年11月15日現在

### 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用コース）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	4,836,743	39.3
日 経 225 イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	626,196	5.1
S & P 500 イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	618,342	5.0
東 証 REIT イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	609,113	5.0
米 国 債 券 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	4,847,463	39.4
S & P 米 国 REIT イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	626,380	5.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	138,122	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	12,302,359	100.0

### 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J A 日 本 債 券 マ ザ ー フ ァ ン ド	5,123,050	16.2
日 経 225 イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	5,300,561	16.8
S & P 500 イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	5,236,967	16.6
東 証 REIT イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	5,099,031	16.1
米 国 債 券 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	5,093,755	16.1
S & P 米 国 REIT イ ン デ ッ ク ス ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	5,307,149	16.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	429,463	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	31,589,976	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2023年11月15日における邦貨換算レートは1ドル=150.66円です。

(注2) S&P500インデックス・マザーファンドの外貨建資産（51,083,464千円）の投資信託財産総額に対する比率は99.8%、米国債券・マザーファンドの外貨建資産（9,911,397千円）の投資信託財産総額に対する比率は99.7%、S&P米国REITインデックス・マザーファンドの外貨建資産（6,784,770千円）の投資信託財産総額に対する比率は99.6%です。

## 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド (安定運用コース)

### ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	18,286,732,719円
コール・ローン等	138,120,958
J A日本債券マザーファンド(評価額)	4,836,743,311
日経225インデックス・マザーファンド(評価額)	626,196,066
S & P500インデックス・マザーファンド(評価額)	618,342,233
東証REITインデックス・マザーファンド(評価額)	609,113,223
米国債券・マザーファンド(評価額)	4,847,463,760
S & P米国REITインデックス・マザーファンド(評価額)	626,380,289
未 収 入 金	5,984,372,879
(B)負 債	6,100,723,131
未 払 金	6,037,300,935
未 払 解 約 金	5,334,607
未 払 信 託 報 酬	57,690,124
未 払 利 息	43
そ の 他 未 払 費 用	397,422
(C)純 資 産 総 額(A-B)	12,186,009,588
元 本	12,708,670,113
次 期 繰 越 損 益 金	△ 522,660,525
(D)受 益 権 総 口 数	12,708,670,113口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,589円

### ■損益の状況

当期 自2022年11月16日 至2023年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 44,905円
受 取 利 息	808
支 払 利 息	△ 45,713
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 199,398,370
売 買 益	1,737,299,338
売 買 損	△1,936,697,708
(C)信 託 報 酬 等	△ 113,042,771
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 312,486,046
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 699,297,303
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	489,122,824
(配 当 等 相 当 額)	( 672,742,647)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 183,619,823)
(G)計 (D+E+F)	△ 522,660,525
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△ 522,660,525
追 加 信 託 差 損 益 金	489,122,824
(配 当 等 相 当 額)	( 675,722,925)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 186,600,101)
分 配 準 備 積 立 金	529,802,016
繰 越 損 益 金	△1,541,585,365

#### <注記事項>

当ファンドの期首元本額は11,489,779,174円、期中追加設定元本額は1,996,565,174円、期中一部解約元本額は777,674,235円です。

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

#### <第6期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(102,768,323円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)及び信託約款に規定される収益調整金(675,722,925円)及び分配準備積立金(427,033,693円)より分配対象収益は1,205,524,941円(1万口当たり948.58円)となりますが、分配は行っておりません。

### ■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

(注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

(注3) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、<分配金再投資(累積投資)コース>をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

## 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成コース）

### ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	46,350,297,107円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	429,460,146
J A日本債券マザーファンド(評価額)	5,123,050,842
日経225インデックス・マザーファンド(評価額)	5,300,561,064
S & P500インデックス・マザーファンド(評価額)	5,236,967,751
東証REITインデックス・マザーファンド(評価額)	5,099,031,551
米国債券・マザーファンド(評価額)	5,093,755,160
S & P米国REITインデックス・マザーファンド(評価額)	5,307,149,795
未 収 入	14,760,320,798
(B)負 債	15,053,791,206
未 払 金	14,890,866,655
未 払 解 約 金	22,180,388
未 払 信 託 報 酬	139,831,428
未 払 利 息	136
そ の 他 未 払 費 用	912,599
(C)純 資 産 総 額(A-B)	31,296,505,901
元 本	25,988,866,430
次 期 繰 越 損 益 金	5,307,639,471
(D)受 益 権 総 口 数	25,988,866,430口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,042円

### ■損益の状況

当期 自2022年11月16日 至2023年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 103,422円
受 取 利 息	1,760
支 払 利 息	△ 105,182
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	758,476,159
売 買 損 益	5,051,810,604
売 買 損 益	△4,293,334,445
(C)信 託 報 酬 等	△ 259,537,522
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	498,835,215
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 322,422,839
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	5,131,227,095
(配 当 等 相 当 額)	( 5,076,458,755)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 54,768,340)
(G)計 (D+E+F)	5,307,639,471
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	5,307,639,471
追 加 信 託 差 損 益 金	5,131,227,095
(配 当 等 相 当 額)	( 5,095,215,828)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 36,011,267)
分 配 準 備 積 立 金	2,259,027,582
繰 越 損 益 金	△2,082,615,206

#### <注記事項>

当ファンドの期首元本額は19,887,596,715円、期中追加設定元本額は7,603,090,448円、期中一部解約元本額は1,501,820,733円です。

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

#### <第6期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(436,281,630円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)及び信託約款に規定される収益調整金(5,095,215,828円)及び分配準備積立金(1,822,745,952円)より分配対象収益は7,354,243,410円(1万口当たり2,829.77円)となりますが、分配は行っておりません。

### ■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

(注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

(注3) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、<分配金再投資(累積投資)コース>をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

※ファンドの運用状況は別途、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のホームページに開示している場合があります。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

## ≪指数に関して≫

### 日本株式

- ・「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社（以下「㈱日本経済新聞社」といいます。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、㈱日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て㈱日本経済新聞社に帰属しています。
- ・本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、㈱日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・㈱日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・㈱日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

### 日本REIT

- ・東証REIT指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。
- ・J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- ・本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

### 日本債券

- ・「NOMURA-BPI総合」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

### 米国株式・米国REIT

- ・S & P 5 0 0<sup>®</sup>（以下「S & P 5 0 0指数」といいます。）は、S&P米国REIT（以下「S&P米国REIT指数」といいます。）はS&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJ」）といっています。）の商品であり、これを利用するライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に付与されています。
- ・Standard & Poor's<sup>®</sup>およびS & P<sup>®</sup>はStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S & P」といっています。）の登録商標です。また、Dow Jones<sup>®</sup>はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」といっています。）の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。
- ・当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S & Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 5 0 0指数、S&P米国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

## 米国債券

- ・ 「FTSE米国国債インデックス」はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

日経225インデックス・マザーファンド

運用報告書

《第6期》

決算日：2023年11月15日

(計算期間：2022年11月16日～2023年11月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日経平均株価（日経225）をベンチマークとし、主としてわが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場している株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。わが国の株式への投資割合は、原則として高位に保ちます。ベンチマークとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の投資比率が投資信託財産の純資産総額を超える場合があります。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口  
(フリーダイヤル) 0120-439-244  
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで  
<https://www.ja-asset.co.jp/>



**NZAM**

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価(日経225)		騰落率 差状況	株組 比率	式入 比率	株先 比率	式物 比率	純資 産額
	期 騰落率	中 騰落率	期 騰落率	中 騰落率						
2期(2019年11月15日)	円 10,611	% 9.2	円 23,303.32	% 6.9	% 2.3	% 78.0	% 22.0	% -	百万円 3,317	
3期(2020年11月16日)	12,051	13.6	25,906.93	11.2	2.4	67.1	32.9	-	4,284	
4期(2021年11月15日)	14,066	16.7	29,776.80	14.9	1.8	91.1	8.8	-	6,492	
5期(2022年11月15日)	13,519	△ 3.9	27,990.17	△ 6.0	2.1	85.2	14.7	-	8,633	
6期(2023年11月15日)	16,528	22.3	33,519.70	19.8	2.5	93.7	6.2	-	12,889	

(注1) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-日経平均株価(日経225)期中騰落率

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率(以下同じ)

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		日経平均株価(日経225)		騰落率 差異状況	株組 比率	式入 比率	株先 物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
(期首) 2022年11月15日	円 13,519	% -	円 27,990.17	% -	% -	% 85.2	% 14.7	% -
11月末	13,509	△ 0.1	27,968.99	△ 0.1	0.0	93.0	7.0	-
12月末	12,624	△ 6.6	26,094.50	△ 6.8	0.2	87.1	12.8	-
2023年1月末	13,221	△ 2.2	27,327.11	△ 2.4	0.2	94.6	5.4	-
2月末	13,287	△ 1.7	27,445.56	△ 1.9	0.2	93.2	6.8	-
3月末	13,700	1.3	28,041.48	0.2	1.2	91.8	8.2	-
4月末	14,100	4.3	28,856.44	3.1	1.2	91.6	8.3	-
5月末	15,096	11.7	30,887.88	10.4	1.3	93.5	6.5	-
6月末	16,238	20.1	33,189.04	18.6	1.5	91.8	8.1	-
7月末	16,236	20.1	33,172.22	18.5	1.6	89.5	10.4	-
8月末	15,971	18.1	32,619.34	16.5	1.6	94.9	5.0	-
9月末	15,707	16.2	31,857.62	13.8	2.4	95.1	4.8	-
10月末	15,215	12.5	30,858.85	10.2	2.3	93.2	6.7	-
(期末) 2023年11月15日	16,528	22.3	33,519.70	19.8	2.5	93.7	6.2	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-日経平均株価(日経225)騰落率

日経平均株価(日経225)に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。また、株式会社日本経済新聞社は日経平均株価(日経225)の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

## 《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第6期：2022年11月16日～2023年11月15日)



(注1) ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

### 【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首13,519円で始まり、期末16,528円となり、騰落率は22.3%の上昇となりました。

#### □プラス要因

為替市場において円安が進展したことや、PBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業の経営改革への期待感が高まったことなどを背景として、国内株式市場が上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

### 【投資環境について】

日経平均株価（以下「日経225」という）は、期首から2022年12月にかけては、日銀が金融政策決定会合で長期金利の許容レンジ拡大を決定したことから一時下落しましたが、2023年1月以降は、日銀の更なる政策修正がなかったことや、為替市場において円安が進展したことが支えとなり、底堅く推移しました。3月には海外金融機関の破綻や経営危機を受けた金融システム不安を背景に下落する場面もありましたが、4月以降は、米半導体大手が生成AI向け需要の良好な見通しを示したことによってテクノロジー銘柄が上昇したことや、東証のPBR1倍割れ改善要請を受けて上場企業の経営改革への期待感が高まったことなどを背景に上昇しました。8月以降は、大手格付け機関による米国債格下げや、中国不動産企業の債務問題、米金融引き締め長期化懸念などを背景に下落しました。期末にかけては、米景気指標が市場予想を下回る結果となり、米金融引き締め長期化懸念が後退したことを受けて上昇しました。

### 【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経225をベンチマークとし、主としてわが国の取引所に上場している株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

ポートフォリオにつきましては、日経225採用銘柄を主要投資対象とし、日経225の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。また、日経225構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入れ替えを行い、当期末には日経225と同様の銘柄構成となっております。

株式組入比率につきましては、追加設定・中途解約による資金流入出に対応しつつ、日経225指数先物を活用しながら、期を通して実質的に概ね高位な組入比率を維持しました。

### 日経225構成銘柄の変更等

年 月	除 外 銘 柄	新規採用銘柄
2023年4月 (定期入替)	東洋紡 (3101) 日本軽金属ホールディングス (5703) 東邦亜鉛 (5707)	オリエンタルランド (4661) ルネサスエレクトロニクス (6723) 日本航空 (9201)
2023年10月 (定期入替)	日本板硝子 (5202) 三井E & S (7003) 松井証券 (8628)	メルカリ (4385) レーザーテック (6920) ニトリホールディングス (9843)

## 業種別組入比率（上位10業種）

2022年11月15日（期首）

	業 種	比率 (%)
1	電気機器	19.8
2	小売業	10.0
3	情報・通信業	9.8
4	医薬品	6.5
5	化学	6.0
6	機械	4.7
7	サービス業	4.2
8	輸送用機器	3.9
9	精密機器	3.8
10	食料品	3.0

2023年11月15日（期末）

	銘 柄 名	比率 (%)
1	電気機器	24.5
2	小売業	12.1
3	情報・通信業	9.5
4	化学	6.2
5	医薬品	5.9
6	機械	4.7
7	輸送用機器	4.6
8	サービス業	4.0
9	精密機器	3.5
10	食料品	3.4

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## 国内株式組入上位10銘柄

2022年11月15日（期首）

	銘 柄 名	比率 (%)
1	ファーストリテイリング	8.7
2	東京エレクトロン	4.8
3	ソフトバンクグループ	3.8
4	KDDI	2.5
5	ダイキン工業	2.4
6	ファナック	2.2
7	アドバンテスト	1.9
8	信越化学工業	1.8
9	テルモ	1.7
10	TDK	1.6

組入銘柄総数：225銘柄

2023年11月15日（期末）

	銘 柄 名	比率 (%)
1	ファーストリテイリング	10.3
2	東京エレクトロン	6.7
3	アドバンテスト	3.6
4	ソフトバンクグループ	3.4
5	KDDI	2.6
6	信越化学工業	2.3
7	ダイキン工業	2.2
8	ファナック	1.9
9	TDK	1.8
10	テルモ	1.8

組入銘柄総数：225銘柄

### 【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである日経225との比較では、ベンチマークの騰落率+19.8%に対して、2.5%上回りました。主に、配当要因等がプラスに寄与しました。

## 《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き株式の投資割合（日経225指数先物含む）を概ね98%以上に保ち、また保有する株式は、日経225指数構成比率と同水準の比率で保有するよう努め、日経225との連動性を高めるよう運用を行います。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2022年11月16日 ～2023年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1 (0) (0)	0.004 (0.003) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	1	0.004	
期中の平均基準価額は、14,575円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

## ■ 売買及び取引の状況（2022年11月16日から2023年11月15日まで）

### (1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 654 (444)	千円 2,873,408 ( )	千株 17	千円 16,376

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は増資割当、予約権行使・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 6,180	百万円 6,833	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,889,784千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,797,419千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■主要な売買銘柄

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	5	259,880	51,976	松井証券	12	9,760	813
東京エレクトロン	5	151,180	30,236	東邦亜鉛	1.1	2,236	2,032
ソフトバンクグループ	18	112,716	6,262	日本軽金属ホールディングス	1.1	1,605	1,459
レーザーテック	4.8	111,642	23,258	東洋紡	1.1	1,133	1,030
KDDI	18	74,298	4,127	日本板硝子	1.2	957	798
アドバンテスト	6	72,470	12,078	三井E & S	1.2	683	569
ダイキン工業	3	70,155	23,385				
ファナック	7	63,160	9,022				
ニトリホールディングス	3.6	60,724	16,868				
信越化学工業	7	57,755	8,250				

(注) 金額は受渡し代金。

## ■利害関係人との取引状況等 (2022年11月16日から2023年11月15日まで)

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細

### (1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>						
ニッスイ	9	12	8,422			
<b>鉱業 (0.1%)</b>						
I N P E X	3.6	4.8	9,998			
<b>建設業 (1.7%)</b>						
コムシスホールディングス	9	12	38,316			
大成建設	1.8	2.4	12,643			
大林組	9	12	15,762			
清水建設	9	12	11,449			
長谷工コーポレーション	1.8	2.4	4,405			
鹿島建設	4.5	6	13,698			
大和ハウス工業	9	12	50,880			
積水ハウス	9	12	36,552			
日揮ホールディングス	9	12	19,272			
<b>食料品 (3.7%)</b>						
日清製粉グループ本社	9	12	25,818			
明治ホールディングス	1.8	4.8	16,017			
日本ハム	4.5	6	26,022			
サッポロホールディングス	1.8	2.4	14,220			
アサヒグループホールディングス	9	12	70,896			
キリンホールディングス	9	12	26,196			
宝ホールディングス	9	12	14,694			
キッコーマン	9	12	117,804			
味の素	9	12	68,400			
ニチレイ	4.5	6	19,464			
日本たばこ産業	9	12	45,000			
<b>繊維製品 (0.1%)</b>						
東洋紡	0.9	-	-			
帝人	1.8	2.4	3,225			
東レ	9	12	9,351			
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>						
王子ホールディングス	9	12	6,931			
日本製紙	0.9	1.2	1,570			
<b>化学 (6.7%)</b>						
クラレ	9	12	18,726			
旭化成	9	12	12,240			
レゾナック・ホールディングス	0.9	1.2	3,165			
住友化学	9	12	4,708			
日産化学	9	12	68,448			
東ソー	4.5	6	11,757			
トクヤマ	1.8	2.4	5,647			
デンカ	1.8	2.4	6,276			
信越化学工業	9	60	299,760			
三井化学	1.8	2.4	9,775			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
三菱ケミカルグループ	4.5	6	5,826			
U B E	0.9	1.2	2,844			
花王	9	12	68,004			
D I C	0.9	1.2	2,918			
富士フィルムホールディングス	9	12	102,660			
資生堂	9	12	53,760			
日東電工	9	12	127,620			
<b>医薬品 (6.3%)</b>						
協和キリン	9	12	29,562			
武田薬品工業	9	12	49,944			
アステラス製薬	45	60	106,260			
住友ファーマ	9	12	5,436			
塩野義製薬	9	12	84,864			
中外製薬	27	36	170,748			
エーザイ	9	12	94,908			
第一三共	27	36	147,456			
大塚ホールディングス	9	12	66,636			
<b>石油・石炭製品 (0.2%)</b>						
出光興産	3.6	4.8	19,684			
E N E O S ホールディングス	9	12	6,951			
<b>ゴム製品 (0.7%)</b>						
横浜ゴム	4.5	6	19,206			
ブリヂストン	9	12	71,988			
<b>ガラス・土石製品 (0.7%)</b>						
A G C	1.8	2.4	12,734			
日本板硝子	0.9	-	-			
日本電気硝子	2.7	3.6	11,019			
住友大阪セメント	0.9	1.2	4,326			
太平洋セメント	0.9	1.2	3,340			
東海カーボン	9	12	13,104			
T O T O	4.5	6	23,736			
日本碍子	9	12	21,762			
<b>鉄鋼 (0.1%)</b>						
日本製鉄	0.9	1.2	3,976			
神戸製鋼所	0.9	1.2	2,073			
J F E ホールディングス	0.9	1.2	2,629			
大平洋金属	0.9	1.2	1,616			
<b>非鉄金属 (0.7%)</b>						
日本軽金属ホールディングス	0.9	-	-			
三井金属鉱業	0.9	1.2	5,206			
東邦亜鉛	0.9	-	-			
三菱マテリアル	0.9	1.2	2,965			
住友金属鉱山	4.5	6	26,328			
D O W A ホールディングス	1.8	2.4	12,482			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
古河電気工業	0.9	1.2	2,803
住友電気工業	9	12	22,650
フジクラ	9	12	13,104
<b>金属製品 (0.0%)</b>			
SUMCO	0.9	1.2	2,588
<b>機械 (5.0%)</b>			
日本製鋼所	1.8	2.4	6,154
オークマ	1.8	2.4	15,535
アマダ	9	12	17,838
SMC	0.9	1.2	90,984
小松製作所	9	12	44,760
住友重機械工業	1.8	2.4	8,263
日立建機	9	12	48,672
クボタ	9	12	25,152
荏原製作所	1.8	2.4	19,104
ダイキン工業	9	12	282,480
日本精工	9	12	9,783
NTN	9	12	3,411
ジェイテクト	9	12	16,482
三井E&S	0.9	-	-
日立造船	1.8	2.4	2,049
三菱重工業	0.9	1.2	10,136
IHI	0.9	1.2	3,444
<b>電気機器 (26.1%)</b>			
コニカミノルタ	9	12	5,614
ミネベアミツミ	9	12	33,330
日立製作所	1.8	2.4	24,084
三菱電機	9	12	23,556
富士電機	1.8	2.4	14,764
安川電機	9	12	68,796
ニデック	7.2	9.6	55,478
オムロン	9	12	74,352
ジーエス・ユアサ コーポレーション	1.8	2.4	6,116
日本電気	0.9	1.2	9,484
富士通	0.9	1.2	23,778
ルネサスエレクトロニクス	-	12	28,038
セイコーエプソン	18	24	53,604
パナソニック ホールディングス	9	12	17,346
シャープ	9	12	11,918
ソニーグループ	9	12	158,640
TDK	27	36	237,636
アルプスアルパイン	9	12	15,006
横河電機	9	12	36,120
アドバンテスト	18	96	460,512
キーエンス	0.9	1.2	74,124
レーザーテック	-	4.8	144,528

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カシオ計算機	9	12	14,976
ファナック	9	60	240,000
京セラ	18	24	194,016
太陽誘電	9	12	46,764
村田製作所	7.2	28.8	85,838
SCREENホールディングス	1.8	4.8	46,800
キャノン	13.5	18	67,122
リコー	9	12	14,562
東京エレクトロン	9	36	868,140
<b>輸送用機器 (4.9%)</b>			
デンソー	9	48	116,616
川崎重工業	0.9	1.2	4,062
日産自動車	9	12	7,110
いすゞ自動車	4.5	6	11,625
トヨタ自動車	45	60	171,600
日野自動車	9	12	5,844
三菱自動車工業	0.9	1.2	596
マツダ	1.8	2.4	4,204
本田技研工業	18	72	115,380
スズキ	9	12	76,476
SUBARU	9	12	33,342
ヤマハ発動機	9	12	45,168
<b>精密機器 (3.7%)</b>			
テルモ	36	48	227,088
ニコン	9	12	16,998
オリンパス	36	48	101,712
HOYA	4.5	6	96,750
シチズン時計	9	12	10,872
<b>その他製品 (2.3%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	9	36	111,456
TOPPANホールディングス	4.5	6	19,932
大日本印刷	4.5	6	23,874
ヤマハ	9	12	42,216
任天堂	9	12	83,928
<b>電気・ガス業 (0.2%)</b>			
東京電力ホールディングス	0.9	1.2	792
中部電力	0.9	1.2	2,161
関西電力	0.9	1.2	2,302
東京瓦斯	1.8	2.4	7,953
大阪瓦斯	1.8	2.4	6,826
<b>陸運業 (1.3%)</b>			
東武鉄道	1.8	2.4	8,966
東急	4.5	6	10,479
小田急電鉄	4.5	6	13,449
京王電鉄	1.8	2.4	9,835
京成電鉄	4.5	6	37,512

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東日本旅客鉄道	0.9	1.2	9,508
西日本旅客鉄道	0.9	1.2	7,056
東海旅客鉄道	0.9	6	21,072
ヤマトホールディングス	9	12	31,134
NIPPON EXPRESSホールディングス	0.9	1.2	9,170
<b>海運業 (0.4%)</b>			
日本郵船	2.7	3.6	13,348
商船三井	2.7	3.6	13,773
川崎汽船	2.7	3.6	16,855
<b>空運業 (0.3%)</b>			
日本航空	—	12	34,074
ANAホールディングス	0.9	1.2	3,669
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>			
三菱倉庫	4.5	6	26,370
<b>情報・通信業 (10.1%)</b>			
ネクソン	18	24	72,840
メルカリ	—	12	37,716
LINEヤフー	3.6	4.8	2,086
トレンドマイクロ	9	12	88,428
日本電信電話	3.6	120	20,664
KDDI	54	72	334,584
ソフトバンク	9	12	21,048
東宝	0.9	1.2	6,088
NTTデータグループ	45	60	111,930
コナミグループ	9	12	94,764
ソフトバンクグループ	54	72	433,656
<b>卸売業 (3.3%)</b>			
双日	0.9	1.2	3,746
伊藤忠商事	9	12	72,324
丸紅	9	12	28,812
豊田通商	9	12	103,992
三井物産	9	12	68,580
住友商事	9	12	39,036
三菱商事	9	12	86,196
<b>小売業 (12.9%)</b>			
J.フロント リテイリング	4.5	6	8,739
三越伊勢丹ホールディングス	9	12	21,222
セブン&アイ・ホールディングス	9	12	70,332
高島屋	4.5	6	12,447
丸井グループ	9	12	27,324
イオン	9	12	38,364
ニトリホールディングス	—	3.6	56,484
ファーストリテイリング	9	36	1,328,400
<b>銀行業 (0.7%)</b>			
しずおかフィナンシャルグループ	9	12	14,592
コンソルディア・フィナンシャルグループ	9	12	8,072

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
あおぞら銀行	0.9	1.2	3,697
三菱UFJフィナンシャル・グループ	9	12	15,108
りそなホールディングス	0.9	1.2	934
三井住友トラスト・ホールディングス	0.9	1.2	6,343
三井住友フィナンシャルグループ	0.9	1.2	8,582
千葉銀行	9	12	13,080
ふくおかフィナンシャルグループ	1.8	2.4	8,551
みずほフィナンシャルグループ	0.9	1.2	2,991
<b>証券・商品先物取引業 (0.2%)</b>			
大和証券グループ本社	9	12	11,654
野村ホールディングス	9	12	7,380
松井証券	9	—	—
<b>保険業 (0.9%)</b>			
SOMPOホールディングス	1.8	2.4	15,518
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.7	3.6	20,282
第一生命ホールディングス	0.9	1.2	3,646
東京海上ホールディングス	13.5	18	62,622
T&Dホールディングス	1.8	2.4	5,788
<b>その他金融業 (0.8%)</b>			
クレディセゾン	9	12	29,082
オリックス	9	12	32,418
日本取引所グループ	9	12	37,068
<b>不動産業 (1.2%)</b>			
東急不動産ホールディングス	9	12	11,493
三井不動産	9	12	41,628
三菱地所	9	12	23,502
東京建物	4.5	6	12,801
住友不動産	9	12	51,480
<b>サービス業 (4.3%)</b>			
エムスリー	21.6	28.8	74,563
ディー・エヌ・エー	2.7	3.6	5,515
電通グループ	9	12	48,324
オリエンタルランド	—	12	60,828
サイバーエージェント	7.2	9.6	8,213
楽天グループ	9	12	6,745
リクルートホールディングス	27	36	168,300
日本郵政	9	12	15,504
セコム	9	12	127,080
合計	株数・金額 225	2,803 225	12,078,888 <93.7%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	日 経 2 2 5	百万円 769	百万円 -
	日 経 2 2 5 m i n i	33	-

## ■投資信託財産の構成

2023年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 12,078,888	% 93.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	838,599	6.5
投 資 信 託 財 産 総 額	12,917,487	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	12,917,474,508円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	692,531,554
株 式(評価額)	12,078,888,960
未 収 入 金	36,560,548
未 収 配 当 金	81,985,800
差 入 委 託 証 拠 金	27,507,646
(B)負 債	27,890,278
未 払 解 約 金	27,890,058
未 払 利 息	220
(C)純 資 産 総 額(A-B)	12,889,584,230
元 本	7,798,865,981
次 期 繰 越 損 益 金	5,090,718,249
(D)受 益 権 総 口 数	7,798,865,981口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,528円

### <注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は6,385,951,511円、期中追加設定元本額は2,825,486,024円、期中一部解約元本額は1,412,571,554円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- 農林中金<パートナーズ>つみたてNISA日本株式 日経225：3,710,359,748円  
 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース)：378,869,837円  
 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース)：3,207,019,037円  
 NZAM・ベータ 日経225：385,424,899円  
 NZAM・ベータ 日本2資産(株式+REIT)：117,192,460円  
 合計：7,798,865,981円

## ■損益の状況

当期 自2022年11月16日 至2023年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	207,530,506円
受 取 配 当 金	207,865,554
受 取 利 息	6,739
そ の 他 収 益 金	7,325
支 払 利 息	△ 349,112
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,865,272,889
売 買 益	2,174,599,276
売 買 損	△ 309,326,387
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	182,907,532
取 引 益	231,683,402
取 引 損	△ 48,775,870
(D)信 託 報 酬 等	△ 50,606
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	2,255,660,321
(F)前 期 繰 越 損 益 金	2,247,425,591
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	1,302,431,590
(H)解 約 差 損 益 金	△ 714,799,253
(I) 計 (E+F+G+H)	5,090,718,249
次 期 繰 越 損 益 金(I)	5,090,718,249

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) (H)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

# J A日本債券マザーファンド

## 運用報告書

《第23期》

決算日：2023年7月18日

(計算期間：2022年7月20日～2023年7月18日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主にわが国の公社債に投資を行うことにより、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得に努め、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」といいます。）を上回る投資成果を目指します。 運用にあたりまして、主にセクター別のアロケーションを行うこと、デュレーションの調整を行うことなどにより、NOMURA-BPI総合に対しての超過収益の獲得に努めます。なお、当ファンドが投資を行う公社債は流動性を考慮しつつ、原則としてBBBマイナス格相当以上の格付を有しているものとします。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口  
(フリーダイヤル) 0120-439-244  
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで  
<https://www.ja-asset.co.jp/>



# NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率				
第19期(2019年7月16日)	14,262	2.2	391.86	2.2	△0.0	98.0	－	百万円 62,079
第20期(2020年7月16日)	14,087	△1.2	386.88	△1.3	0.0	99.3	－	62,561
第21期(2021年7月16日)	14,141	0.4	388.56	0.4	△0.1	98.9	△3.4	67,321
第22期(2022年7月19日)	13,691	△3.2	376.19	△3.2	0.0	99.2	－	65,010
第23期(2023年7月18日)	13,574	△0.9	372.58	△1.0	0.1	99.5	－	62,836

(注1) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－NOMURA-BPI総合期中騰落率

(注2) 債券先物比率＝買建比率－売建比率（以下同じ）

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI総合		騰落率 差異状況	債券 組入比率	債券 先物比率
	円	騰落率	円	騰落率			
(期首) 2022年7月19日	13,691	－	376.19	－	－	99.2	－
7月末	13,777	0.6	378.55	0.6	△0.0	97.8	－
8月末	13,747	0.4	377.67	0.4	0.0	99.5	－
9月末	13,601	△0.7	373.60	△0.7	0.0	99.5	－
10月末	13,587	△0.8	373.25	△0.8	0.0	99.5	－
11月末	13,520	△1.2	371.33	△1.3	0.0	99.6	－
12月末	13,343	△2.5	366.60	△2.6	0.0	99.6	－
2023年1月末	13,308	△2.8	365.59	△2.8	0.0	99.7	－
2月末	13,460	△1.7	369.57	△1.8	0.1	99.5	－
3月末	13,647	△0.3	374.74	△0.4	0.1	99.6	0.7
4月末	13,685	△0.0	375.61	△0.2	0.1	99.6	－
5月末	13,671	△0.1	375.27	△0.2	0.1	99.6	0.7
6月末	13,704	0.1	376.29	0.0	0.1	99.6	－
(期末) 2023年7月18日	13,574	△0.9	372.58	△1.0	0.1	99.5	－

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－NOMURA-BPI総合騰落率

NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が開発した、国内債券市場で公募発行された利付債の中で残存期間1年以上、残存額面10億円以上等の条件を満たす債券を対象として、対象銘柄の経過利子込の時価総額を基にした投資収益指数で、国内債券市場全体の動向を反映している指数といえます。

NOMURA-BPI総合は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、同社の知的財産です。また同社は当ファンドの運用成果等に関して一切責任ありません。

## 《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第23期：2022年7月20日～2023年7月18日)



(注1) ベンチマークは、NOMURA-BPI総合です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

### 【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首13,691円で始まり、期末13,574円となり、騰落率は0.9%の下落となりました。

クーポン収入がプラスに寄与したものの、10年国債利回り（以下「長期金利」という）が上昇（債券価格が下落）したことがマイナスに寄与しました。

### 【投資環境について】

長期金利は、期首から期末にかけて上昇しました。期首から2022年12月上旬にかけては、日銀が7月金融政策決定会合で金融緩和継続を決定したことから低下する場面もあったものの、米欧10年国債利回り（以下「米欧長期金利」という）が上昇する中、長期金利はイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の変動幅の上限に近い水準を横ばい圏で推移しました。12月中旬から2023年1月上旬にかけては、日銀が12月金融政策決定会合において長期金利の許容レンジ拡大を決定したことや、1月同会合を巡って金融緩和政策に伴う副作用点検の実施や更なる政策修正を示唆する報道を背景に長期金利は上昇しました。1



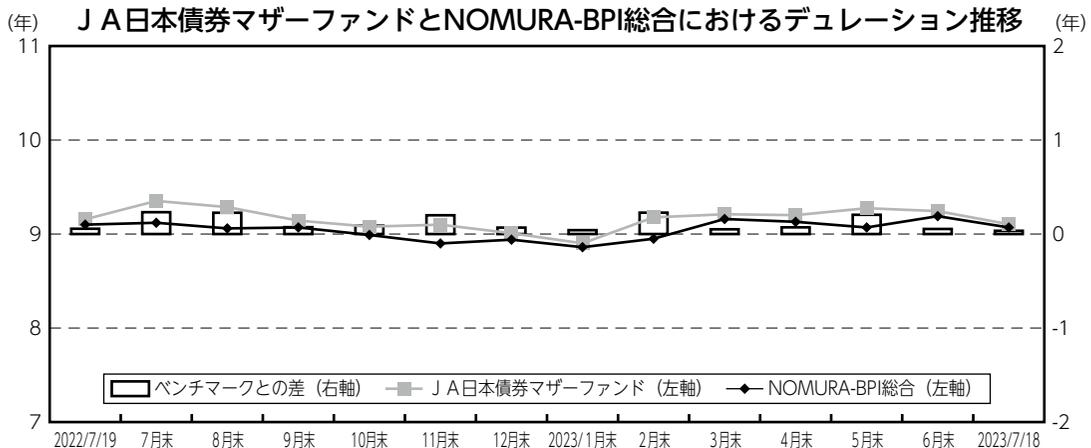
月中旬から2月下旬にかけては、日銀の1月金融政策決定会合において追加の政策修正が行われず、また共通担保資金供給オペの拡充が決定されるなど事前報道に反してハト派な内容となったことから低下する場面もあったものの、将来的な政策修正観測が燦の中、長期金利はイールドカーブ・コントロールのレンジ上限に近い水準を横ばい圏で推移しました。3月は、米欧銀行セクターを巡る金融システム不安を背景とした米欧長期金利低下を受けて長期金利は低下しました。4月上旬から5月下旬にかけては、日銀の4月金融政策決定会合が、金融政策は現状維持、25年度のコアCPI見通しが2%を大きく割り込むなどハト派な内容となったことから低下する場面もあったものの、米国10年国債利回り（米国長期金利）の上昇を受けて長期金利は上昇しました。6月上旬から期末にかけては、日銀の6月金融政策決定会合において金融政策が現状維持となる中、植田総裁が会見においてハト派スタンスを維持したことを受けて低下する場面もあったものの、堅調な経済指標等を背景に7月同会合での政策修正観測が高まったことを背景に長期金利は上昇しました。

### 【ポートフォリオについて】

当ファンドはわが国の公社債に投資を行うことにより、ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス総合（以下「NOMURA-BPI総合」という）を上回る投資成果を目指します。

### 【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合との比較では、ベンチマーク騰落率-1.0%に対し0.1%上回りました。主な要因としては、デュレーション・イールドカーブ戦略において、2022年7月から8月にかけて保有しました10年国債をアンダーウェイトし、20年国債をオーバーウェイトするフラットナーポジション、2022年10月から11月および2023年1月から3月にかけて保有しました7年国債をオーバーウェイトし、10年国債をアンダーウェイトするスティープナーポジション、2023年5月から保有継続中の20年国債をアンダーウェイトし、10年国債および30年国債をオーバーウェイトするポジションがプラスに寄与しました。一方、2023年3月に日本国債先物のショートを構築したことはマイナスに寄与しました。



## 《今後の運用方針》

日本経済は、経済活動の再開に伴い改善基調で推移することが見込まれます。内需は、コロナ禍で蓄えられた過剰貯蓄が消費に回ることによって回復することを見込みます。外需は、供給制約の緩和が押し上げ要因となる一方で、海外景気の減速により改善ペースが緩慢になることを見込みます。

物価は、エネルギー価格のベース効果や円安効果の一巡によって前年比伸び率を縮小させると見込むものの、賃金の上昇ペース加速がサービス価格を中心に物価を押し上げる可能性に留意が必要です。日銀の金融政策については、持続的・安定的な物価目標の達成は近づきつつあるものの、サービスインフレ主導での2%定着はハードルが高いことからマイナス金利政策は維持されることを見込みます。一方でイールドカーブ・コントロールについては、物価目標達成時の急激な政策転換を回避すべくフォワードルッキングな対応が求められる中で、需給ギャップのプラス化や春闘の結果が十分に賃金統計に反映されたことが確認できる10月での撤廃の可能性は相応に高いと見込みます。ただし日銀は政策修正に慎重であることや、政府もデフレへの後戻りに警戒感を示していることから、先行きの金融政策は不透明感が強い状況です。

長期金利については、日銀による政策修正の時期が市場織り込みから後ずれすることによって、短期的には金利低下方向に振れやすいものの、中期的には政策修正による金利上昇を見込みます。一方、市場の反応が一巡した後は、マイナス金利政策が維持されることや日銀の国債買入によって債券の需給環境が逼迫していることから、金利は上昇幅を縮小すると見込みます。20年国債利回り（超長期金利）についても、長期金利と同様に上昇を見込むものの、生保勢を中心とした旺盛な押し目買いニーズによって上昇幅は限定的になると想定します。

以上を踏まえ、ポートフォリオのデュレーションについては、ベンチマーク対比±1.0年程度の範囲でポジション構築を検討します。セクター配分については、国債をベンチマーク対比15%~25%程度アンダーウェイト、地方債をベンチマーク対比6%程度アンダーウェイトし、事業債・政保債をベンチマーク対比20%~30%程度オーバーウェイトするアクティブポジションの構築を検討します。

以上のような戦略により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2022年7月20日 ～2023年7月18日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	0	0.000	

期中の平均基準価額は、13,587円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

## ■ 売買及び取引の状況（2022年7月20日から2023年7月18日まで）

### (1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 36,839,712	千円 37,915,037
	地 方 債 証 券	914,211	1,652,115
	特 殊 債 証 券	900,000	945,583
	社債券（投資法人債券を含む）	4,800,000	4,005,484

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	債 券 先 物 取 引	百万円 9,935	百万円 9,931	百万円 1,922	百万円 1,924

(注) 金額は受渡し代金。

## ■主要な売買銘柄 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第153回利付国債 (5年)	5,265,725	第359回利付国債 (10年)	5,967,367
第370回利付国債 (10年)	3,891,773	第153回利付国債 (5年)	3,744,259
第369回利付国債 (10年)	3,771,583	第357回利付国債 (10年)	3,492,954
第444回利付国債 (2年)	3,654,877	第367回利付国債 (10年)	3,480,480
第367回利付国債 (10年)	3,503,906	第151回利付国債 (5年)	2,865,606
第158回利付国債 (5年)	2,502,310	第181回利付国債 (20年)	2,179,982
第181回利付国債 (20年)	2,169,315	第352回利付国債 (10年)	1,899,645
第359回利付国債 (10年)	1,700,251	第132回利付国債 (20年)	1,675,226
第357回利付国債 (10年)	1,654,739	第144回利付国債 (5年)	1,384,188
第352回利付国債 (10年)	1,375,115	第340回利付国債 (10年)	1,349,710

(注) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

## ■利害関係人との取引状況等 (2022年7月20日から2023年7月18日まで)

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細

国内(邦貨建)公社債

### ① 債券種類別開示

区 分	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	41,780,000	41,385,978	65.9	—	52.8	7.7	5.3
地方債証券	2,900,000	3,087,070	4.9	—	2.7	1.4	0.8
特殊債証券 (除く金融債)	6,200,000	6,258,556	10.0	—	2.2	4.0	3.8
普通社債券 (含む投資法人債券)	11,700,000	11,796,389	18.8	—	2.3	8.8	7.6
合 計	62,580,000	62,527,993	99.5	—	59.9	22.0	17.6

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関(発行体が国内居住者及びそれに準じるもの(日系企業を含む)の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch)の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期 区分	当 期 銘 柄	期 末		償還年月日	
		年 利 率	額 面 金 額		評 価 額
		%	千円	千円	
国債証券	第444回利付国債 (2年)	0.005	3,350,000	3,354,623	2025/1/1
	第151回利付国債 (5年)	0.005	1,320,000	1,320,237	2027/3/20
	第153回利付国債 (5年)	0.005	1,530,000	1,529,097	2027/6/20
	第158回利付国債 (5年)	0.1	2,000,000	2,000,000	2028/3/20
	第5回利付国債 (40年)	2.0	635,000	727,830	2052/3/20
	第8回利付国債 (40年)	1.4	650,000	646,451	2055/3/20
	第10回利付国債 (40年)	0.9	360,000	308,228	2057/3/20
	第12回利付国債 (40年)	0.5	260,000	191,144	2059/3/20
	第14回利付国債 (40年)	0.7	635,000	492,004	2061/3/20
	第16回利付国債 (40年)	1.3	100,000	93,058	2063/3/20
	第352回利付国債 (10年)	0.1	2,670,000	2,663,805	2028/9/20
	第359回利付国債 (10年)	0.1	1,950,000	1,925,508	2030/6/20
	第369回利付国債 (10年)	0.5	3,440,000	3,453,966	2032/12/20
	第370回利付国債 (10年)	0.5	3,560,000	3,569,861	2033/3/20
	第37回利付国債 (30年)	1.9	700,000	795,592	2042/9/20
	第39回利付国債 (30年)	1.9	670,000	760,684	2043/6/20
	第44回利付国債 (30年)	1.7	810,000	888,877	2044/9/20
	第49回利付国債 (30年)	1.4	580,000	601,025	2045/12/20
	第54回利付国債 (30年)	0.8	470,000	427,079	2047/3/20
	第59回利付国債 (30年)	0.7	780,000	682,273	2048/6/20
	第68回利付国債 (30年)	0.6	910,000	751,896	2050/9/20
	第72回利付国債 (30年)	0.7	900,000	758,907	2051/9/20
	第76回利付国債 (30年)	1.4	690,000	692,145	2052/9/20
	第78回利付国債 (30年)	1.4	920,000	921,932	2053/3/20
	第140回利付国債 (20年)	1.7	1,500,000	1,665,900	2032/9/20
	第148回利付国債 (20年)	1.5	1,210,000	1,324,502	2034/3/20
	第149回利付国債 (20年)	1.5	1,300,000	1,422,824	2034/6/20
	第156回利付国債 (20年)	0.4	890,000	854,453	2036/3/20
	第158回利付国債 (20年)	0.5	720,000	695,916	2036/9/20
	第160回利付国債 (20年)	0.7	700,000	690,949	2037/3/20
第162回利付国債 (20年)	0.6	680,000	658,913	2037/9/20	
第165回利付国債 (20年)	0.5	760,000	720,008	2038/6/20	
第168回利付国債 (20年)	0.4	1,140,000	1,053,040	2039/3/20	
第172回利付国債 (20年)	0.4	400,000	364,148	2040/3/20	
第173回利付国債 (20年)	0.4	2,240,000	2,030,784	2040/6/20	
第184回利付国債 (20年)	1.1	350,000	348,309	2043/3/20	
小計	—	—	41,780,000	41,385,978	—
地方債証券	第737回東京都公募公債	0.52	500,000	502,940	2024/9/20
	第758回東京都公募公債	0.03	300,000	299,379	2026/6/19
	第783回東京都公募公債	0.22	600,000	598,566	2028/6/20
	平成24年度第12回神戸市公募公債 (20年)	1.711	500,000	548,535	2032/12/17
	第4回横浜市公募公債 (30年)	2.54	400,000	478,928	2036/12/19
	第21回地方公共団体金融機構債券 (20年)	1.812	600,000	658,722	2032/4/28
小計	—	—	2,900,000	3,087,070	—
特殊債券 (除く金融債)	第192回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.843	100,000	111,048	2043/5/29
	第66回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1.086	300,000	311,877	2029/5/29

作成期 区分	当 期	末				
	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千 円	千 円	
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	第68回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		0.586	100,000	100,581	2024/8/5
	第101回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		0.205	700,000	700,133	2027/5/28
	第1回科学技術振興機構債券		0.061	100,000	99,969	2025/2/21
	第89回株式会社日本政策投資銀行無担保社債 (社債間限定同順位)		0.26	700,000	699,839	2028/1/18
	第136回株式会社日本政策投資銀行無担保社債 (社債間限定同順位)		0.001	100,000	99,983	2024/3/19
	第148回株式会社日本政策投資銀行無担保社債 (社債間限定同順位)		0.001	800,000	799,328	2024/12/20
	第151回株式会社日本政策投資銀行無担保社債 (社債間限定同順位)		0.001	500,000	499,295	2025/3/19
	第158回株式会社日本政策投資銀行無担保社債 (社債間限定同順位)		0.055	500,000	499,400	2025/9/19
	第26回首都高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人日)		0.07	600,000	599,022	2025/9/19
	第85回都市再生債券		1.167	900,000	938,313	2028/11/20
第68回日本学生支援債券		0.01	800,000	799,768	2024/9/20	
小 計	—	—	—	6,200,000	6,258,556	—
普 通 社 債 券 (含 む 投 資 法 人 債 券)	第514回九州電力株式会社社債 (一般担保付)		0.41	300,000	300,348	2026/2/25
	第142回日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.889	100,000	102,761	2029/9/20
	第148回日本高速道路保有・債務返済機構債券		0.485	300,000	301,794	2024/12/20
	第24回阪神高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人日)		0.04	1,600,000	1,598,000	2025/3/19
	第49回一般担保住宅金融支援機構債券		2.11	400,000	443,796	2030/6/18
	第105回一般担保住宅金融支援機構債券		1.472	900,000	944,496	2027/6/18
	第164回一般担保住宅金融支援機構債券		0.514	400,000	403,412	2025/8/20
	第273回一般担保住宅金融支援機構債券		0.005	100,000	99,922	2024/12/20
	第347回一般担保住宅金融支援機構債券		0.15	600,000	597,894	2027/9/17
	第56回中日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)		0.759	500,000	501,525	2023/12/20
	第84回中日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)		0.07	300,000	299,583	2025/7/10
	第28回西日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)		0.566	100,000	100,965	2025/11/5
	第33回西日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)		0.27	100,000	100,233	2026/12/14
	第34回西日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)		0.335	100,000	100,443	2027/2/16
	第58回西日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)		0.06	400,000	398,776	2026/3/19
	第63回西日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)		0.001	500,000	499,930	2023/12/11
	第72回西日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)		0.176	400,000	400,476	2024/12/9
	第76回西日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)		0.116	500,000	499,870	2025/5/23
	第77回西日本高速道路株式会社社債 (一般担保付、独立行政法人)		0.39	500,000	500,765	2028/5/25
	第15回株式会社小松製作所無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		0.24	200,000	199,936	2026/7/13
	第23回NTTファイナンス株式会社無担保社債 (社債間限定同順位)		0.23	200,000	199,996	2026/6/19
	第38回東京センチュリー株式会社無担保社債 (社債間限定同順位)		0.55	100,000	100,516	2027/4/13
	第35回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債 (社債間)		0.34	300,000	299,907	2026/7/13
	第36回株式会社オリエントコーポレーション無担保社債 (社債間)		0.63	100,000	99,932	2028/7/13
	第38回株式会社大和証券グループ本社無担保社債 (社債間限定同)		0.54	100,000	100,100	2026/2/24
	第53回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債 (社債間限定同順位)		2.35	100,000	108,997	2028/4/21
	第174回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債 (社債間限定同)		0.001	500,000	498,875	2024/12/17
第181回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債 (社債間限定同)		0.24	100,000	100,039	2025/7/15	
第190回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債 (社債間限定同)		1.296	400,000	392,548	2043/7/14	
第67回阪急阪神ホールディングス株式会社無担保社債 (社債間限)		0.774	300,000	299,004	2033/7/13	
第69回名古屋鉄道株式会社無担保社債 (社債間限定同順位特約付)		0.794	200,000	199,244	2033/7/13	
第58回東京電力パワーグリッド株式会社社債 (一般担保付)		0.86	400,000	402,708	2026/1/19	
第65回東京電力パワーグリッド株式会社社債 (一般担保付)		0.74	600,000	599,598	2028/7/13	
小 計	—	—	—	11,700,000	11,796,389	—
合 計	—	—	—	62,580,000	62,527,993	—

## ■投資信託財産の構成

2023年7月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 62,527,993	% 99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	574,624	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	63,102,617	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年7月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	63,102,617,595円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	183,765,288
公 社 債(評価額)	62,527,993,900
未 収 入 金	299,677,000
未 収 利 息	79,998,737
前 払 費 用	11,182,670
(B)負 債	266,494,857
未 払 金	200,000,000
未 払 解 約 金	66,494,441
未 払 利 息	294
そ の 他 未 払 費 用	122
(C)純 資 産 総 額(A-B)	62,836,122,738
元 本	46,291,902,756
次 期 繰 越 損 益 金	16,544,219,982
(D)受 益 権 総 口 数	46,291,902,756口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,574円

## ■損益の状況

当期 自2022年7月20日 至2023年7月18日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	355,615,590円
受 取 利 息	355,827,343
支 払 利 息	△ 211,753
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 902,874,050
売 買 益	118,150,900
売 買 損	△ 1,021,024,950
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 5,738,400
取 引 益	4,842,480
取 引 損	△ 10,580,880
(D)信 託 報 酬 等	△ 22,157
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△ 553,019,017
(F)前 期 繰 越 損 益 金	17,525,453,434
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	2,287,403,044
(H)解 約 差 損 益 金	△ 2,715,617,479
(I) 計 (E+F+G+H)	16,544,219,982
次 期 繰 越 損 益 金(I)	16,544,219,982

### <注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は47,485,445,795円、期中追加設定元本額は6,339,328,238円、期中一部解約元本額は7,532,871,277円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- |                                |                 |
|--------------------------------|-----------------|
| J A日本債券ファンド：                   | 1,459,925,839円  |
| J A日本債券私募ファンド（適格機関投資家専用）：      | 7,289,945,116円  |
| J A資産設計ファンド（安定型）：              | 265,318,054円    |
| J A資産設計ファンド（成長型）：              | 218,762,944円    |
| J A資産設計ファンド（積極型）：              | 87,042,716円     |
| J Aグローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）： | 29,818,476,583円 |
| 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（安定運用）： | 3,576,393,029円  |
| 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド（資産形成）： | 3,576,038,475円  |
| 合計：                            | 46,291,902,756円 |

- (注1) (B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) (H)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

# 東証REITインデックス・マザーファンド

## 運用報告書

《第6期》

決算日：2023年11月15日

(計算期間：2022年11月16日～2023年11月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	不動産投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口  
(フリーダイヤル) 0120-439-244  
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで  
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**  
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)		騰落率 差状況	投資信託 証券組入比	指先比	数物率	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率					
2期 (2019年11月15日)	円 13,590	% 24.2	4,422.65	% 24.3	% △0.1	% 97.6	% 2.2	百万円 1,061	
3期 (2020年11月16日)	11,056	△18.6	3,622.45	△18.1	△0.6	94.6	5.2	1,656	
4期 (2021年11月15日)	14,008	26.7	4,593.08	26.8	△0.1	96.7	3.1	3,228	
5期 (2022年11月15日)	13,679	△2.3	4,488.41	△2.3	△0.1	96.8	3.1	4,816	
6期 (2023年11月15日)	13,542	△1.0	4,439.81	△1.1	0.1	96.3	3.6	6,844	

(注1) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-東証REIT指数(配当込み)期中騰落率

(注2) 指数先物比率は、東証REIT指数先物比率です(以下同じ)。

(注3) 指数先物比率=買建比率-売建比率(以下同じ)

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)		騰落率 差異状況	投資信託 証券組入比率	指先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
(期首) 2022年11月15日	円 13,679	% -	4,488.41	% -	% -	% 96.8	% 3.1
11月末	13,913	1.7	4,565.38	1.7	△0.0	96.0	3.9
12月末	13,421	△1.9	4,403.82	△1.9	△0.0	97.3	2.6
2023年1月末	12,993	△5.0	4,263.06	△5.0	0.0	97.0	2.9
2月末	13,196	△3.5	4,331.37	△3.5	△0.0	96.6	3.3
3月末	12,812	△6.3	4,204.73	△6.3	△0.0	96.0	3.9
4月末	13,468	△1.5	4,420.34	△1.5	△0.0	95.8	4.1
5月末	13,556	△0.9	4,448.91	△0.9	△0.0	97.1	2.8
6月末	13,470	△1.5	4,421.28	△1.5	△0.0	96.9	3.1
7月末	13,627	△0.4	4,472.88	△0.3	△0.0	96.4	3.5
8月末	13,828	1.1	4,539.20	1.1	△0.0	96.1	3.8
9月末	13,612	△0.5	4,468.30	△0.4	△0.0	97.0	2.9
10月末	13,331	△2.5	4,372.14	△2.6	0.0	96.5	3.4
(期末) 2023年11月15日	円 13,542	% △1.0	4,439.81	% △1.1	% 0.1	% 96.3	% 3.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-東証REIT指数(配当込み)騰落率

東証REIT指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

## 《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第6期：2022年11月16日～2023年11月15日)



(注1) ベンチマークは、東証REIT指数（配当込み）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

### 【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首13,679円で始まり、期末13,542円となり、騰落率は1.0%の下落となりました。

#### □ マイナス要因

期中後半にかけて、日銀による早期の政策修正への思惑から国内長期金利が上昇したことや、米金融引き締め長期化懸念が再燃したことなどを背景にJ-REIT市場が下落したことが、基準価額の主な下落要因となりました。

### 【投資環境について】

東証REIT指数（配当込み）は期首から2022年12月にかけては、日銀が金融政策決定会合で長期金利の許容レンジ拡大を決定したことを受けて下落しました。2023年1月以降は、日銀の金融政策を巡る不透明感が意識される中、上値の重い推移となりましたが、4月には新年度入りで地域金融機関による買いが活発化したことや、日銀が金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定したことなどを受けて上昇しました。5月以降は、国内株式市場の上昇や訪日外国人数の増加に伴うインバウンド需要回復などが支えとなり、底堅く推移しました。その後は、日銀の7月金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用柔軟化が決定されたことを受けて一時下落する局面も見られたものの、8月後半には押し目買い需要を背景に上昇しました。9月以降は、日銀の植田総裁がマイナス金利解除のタイミングに言及したことで早期の政策修正観測が強まり国内長期金利が

上昇したことや、米金融引き締め長期化懸念が再燃したことなどを背景に下落し、期末にかけて上値の重い推移となりました。

### 【ポートフォリオについて】

当ファンドは、東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、主としてわが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、当期におきましては、東証REIT指数構成銘柄を同指数と同水準の比率で保有するよう努めました。また、不動産投資信託証券の保有割合（東証REIT指数先物含む）を概ね98%以上に保つなど高位な組入れを行い、東証REIT指数（配当込み）との連動性を高めるよう運用を行いました。期末における不動産投資信託証券の組入比率（先物含む）は99.9%となっております。

不動産投資信託証券の組入銘柄数につきましては、以下のコーポレートアクションにより、期首の61銘柄から3銘柄減少し58銘柄となりました。

- ①森トラストリート投資法人（8961、森トラスト総合リート投資法人より商号変更）が、森トラスト・ホテルリート投資法人（3478）を吸収合併
- ②KDX不動産投資法人（8972、ケネディクス・オフィス投資法人より商号変更）が、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人（3278）およびケネディクス商業リート投資法人（3453）を吸収合併

### 【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）との比較では、ベンチマークの騰落率-1.1%に対して、0.1%上回りました。主に、取引価格要因等がプラスに寄与しました。

## 《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き東証REIT指数構成銘柄を東証REIT指数構成比率と同水準の比率で保有するよう努めるとともに、東証REIT指数先物を活用しながら組入比率を高位に保つことにより、東証REIT指数（配当込み）との連動性を高めるよう運用を行います。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2022年11月16日 ～2023年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	円 1 (0) (0)	% 0.004 (0.003) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	1	0.004	
期中の平均基準価額は、13,435円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況（2022年11月16日から2023年11月15日まで）

(1) 投資信託証券

銘	柄	買		付		売		付	
		□	数	□	金	□	数	□	金
				千円				千円	
	エスコンジャパンリート投資法人		52		6,022		11		1,258
	サンケイリアルエステート投資法人		80		7,096		17		1,500
	S O S I L A 物流リート投資法人		143		18,823		31		3,978
	東海道リート投資法人		62		7,479		21		2,527
	日本アコモデーションファンド投資法人		92		57,068		23		14,545
	森ヒルズリート投資法人		308		45,871		75		11,019
	産業ファンド投資法人		408		60,276		93		13,478
	アドバンス・レジデンス投資法人		279		93,513		94		31,946
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	(△)	189	(△)	39,726		39		8,372
			(458)		(97,159)				
	アクティブア・プロパティーズ投資法人		140		56,036		38		15,190
	G L P 投資法人		940		135,635		208		29,558
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人		143		45,517		34		11,153
	日本プロロジスリート投資法人		500		148,780		111		32,016
	星野リゾート・リート投資法人		50		33,446		10		6,608
	O n e リート投資法人		45		11,045		11		2,716
国	イオンリート投資法人		372		55,643		79		11,784
	ヒューリックリート投資法人		244		38,601		59		9,197
	日本リート投資法人		80		26,990		17		5,704
	積水ハウス・リート投資法人		769		59,807		190		15,041
	トーセイ・リート投資法人		57		7,547		20		2,694
	ケネディクス商業リート投資法人	(△)	108	(△)	28,083		23		5,996
			(272)		(72,046)				
	ヘルスケア&メディカル投資法人		62		10,143		14		2,171
	サムティ・レジデンシャル投資法人		77		8,813		18		2,060
	野村不動産マスターファンド投資法人		847		136,644		208		33,399
	いちごホテルリート投資法人		44		4,691		11		1,185
	ラサールロジポート投資法人		352		54,544		76		11,668
	スターアジア不動産投資法人		516		28,545		86		4,863
内	マリモ地方創生リート投資法人		54		6,957		11		1,391
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		119		57,240		28		13,472
	大江戸温泉リート投資法人		41		2,610		14		910
	投資法人みらい		355		16,153		75		3,444
	森トラスト・ホテルリート投資法人		21		2,826		-		-
		(△)	122	(△)	16,785)				
	三菱地所物流リート投資法人		91		36,937		22		8,765
	C R E ロジスティクスファンド投資法人		132		23,712		28		4,862
	ザイマックス・リート投資法人		44		5,044		12		1,360
	タカラレーベン不動産投資法人		138		13,059		29		2,737
	アドバンス・ロジスティクス投資法人		116		15,714		28		3,681
	日本ビルファンド投資法人		304		176,607		73		42,274
	ジャパンリアルエステイト投資法人		274		153,568		59		32,998
	日本都市ファンド投資法人		1,303		128,658		464		44,978
	オリックス不動産投資法人		521		92,764		126		22,153
	日本プライムリアルティ投資法人		177		63,127		42		14,809
	N T T 都市開発リート投資法人		283		37,746		59		7,789
	東急リアル・エステート投資法人		175		33,428		42		7,665

銘 柄	買 付 額		売 付 額		
	□ 数	金 額	□ 数	金 額	
		千円		千円	
国	グローバル・ワン不動産投資法人	214	23,331	45	4,967
	ユナイテッド・アーバン投資法人	576	85,862	139	20,768
	森トラスト総合リート投資法人	426	35,240	118	8,580
		( 595)	( 16,785)		
	インヴェンシブル投資法人	1,436	79,935	289	16,401
	フロンティア不動産投資法人	100	48,463	26	12,218
	平和不動産リート投資法人	219	32,642	44	6,551
	日本ロジスティクスファンド投資法人	172	52,481	60	17,989
	福岡リート投資法人	138	22,673	35	5,703
	ケネディクス・オフィス投資法人	185	53,105	62	15,042
	( 1,432)	( 169,205)			
内	いちごオフィスリート投資法人	215	18,852	53	4,708
	大和証券オフィス投資法人	55	34,413	15	9,432
	阪急阪神リート投資法人	136	19,601	31	4,426
	スターツプロシード投資法人	45	10,211	11	2,432
	大和ハウスリート投資法人	393	110,536	95	26,321
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	923	69,298	208	15,368
	大和証券リビング投資法人	416	46,509	87	9,792
	ジャパンエクセレント投資法人	237	29,939	85	10,930
	合 計	16,993	2,865,654	4,132	696,571
		( 1,175)	( -)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は分割・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
指数先物取引	1,556	1,453	-	-

(注) 金額は受渡し代金。

## ■主要な売買銘柄 (2022年11月16日から2023年11月15日まで) 投資信託証券

当 期		期	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
日本ビルファンド投資法人	176,607	日本都市ファンド投資法人	44,978
ジャパンリアルエステイト投資法人	153,568	日本ビルファンド投資法人	42,274
日本プロロジスリート投資法人	148,780	野村不動産マスターファンド投資法人	33,399
野村不動産マスターファンド投資法人	136,644	ジャパンリアルエステイト投資法人	32,998
G L P投資法人	135,635	日本プロロジスリート投資法人	32,016
日本都市ファンド投資法人	128,658	アドバンス・レジデンス投資法人	31,946
大和ハウスリート投資法人	110,536	G L P投資法人	29,558
アドバンス・レジデンス投資法人	93,513	大和ハウスリート投資法人	26,321
オリックス不動産投資法人	92,764	オリックス不動産投資法人	22,153
ユナイテッド・アーバン投資法人	85,862	ユナイテッド・アーバン投資法人	20,768

(注) 金額は受渡し代金。

## ■利害関係人との取引状況等（2022年11月16日から2023年11月15日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細

### （1）国内投資信託証券

銘 柄	期首（前期末）		当 期 末		組入比率
	口 数	口 数	評 価 額	千円	
エスコンジャパンリート投資法人	87	128	15,296	0.2	
サンケイリアルエステート投資法人	138	201	18,170	0.3	
S O S i L A 物流リート投資法人	201	313	37,653	0.6	
東海道リート投資法人	52	93	11,745	0.2	
日本アコモデーションファンド投資法人	148	217	133,238	1.9	
森ヒルズリート投資法人	505	738	103,762	1.5	
産業ファンド投資法人	642	957	132,161	1.9	
アドバンス・レジデンス投資法人	430	615	202,642	3.0	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	308	—	—	—	
アクティブピア・プロパティーズ投資法人	227	329	133,738	2.0	
GLP投資法人	1,387	2,119	296,448	4.3	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	200	309	97,953	1.4	
日本プロロジスリート投資法人	704	1,093	302,979	4.4	
星野リゾート・リート投資法人	75	115	70,495	1.0	
Oneリート投資法人	75	109	28,438	0.4	
イオンリート投資法人	476	769	110,043	1.6	
ヒューリックリート投資法人	402	587	89,517	1.3	
日本リート投資法人	140	203	71,050	1.0	
積水ハウス・リート投資法人	1,306	1,885	149,103	2.2	
トーセイ・リート投資法人	95	132	17,978	0.3	
ケネディクス商業リート投資法人	187	—	—	—	
ヘルスケア&メディカル投資法人	106	154	22,407	0.3	
サムティ・レジデンシャル投資法人	112	171	18,536	0.3	
野村不動産マスターファンド投資法人	1,390	2,029	345,741	5.1	
いちごホテルリート投資法人	71	104	10,992	0.2	
ラサールロジポート投資法人	526	802	122,064	1.8	
スターアジア不動産投資法人	537	967	56,279	0.8	
マリモ地方創生リート投資法人	54	97	12,319	0.2	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	170	261	123,453	1.8	
大江戸温泉リート投資法人	69	96	6,211	0.1	
投資法人みらい	522	802	35,247	0.5	

銘 柄	期首 (前期末)		当 期 末		
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額	組 入 比 率
				千円	%
森トラスト・ホテルリート投資法人	101	□	□	—	—
三菱地所物流リート投資法人	148		217	83,111	1.2
C R E ロジスティクスファンド投資法人	166		270	43,767	0.6
ザイマックス・リート投資法人	70		102	12,025	0.2
タカラレーベン不動産投資法人	188		297	29,106	0.4
アドバンス・ロジスティクス投資法人	187		275	34,925	0.5
日本ビルファンド投資法人	501		732	453,840	6.6
ジャパンリアルエステイト投資法人	430		645	372,810	5.4
日本都市ファンド投資法人	2,168		3,007	299,497	4.4
オリックス不動産投資法人	856		1,251	217,924	3.2
日本プライムリアルティ投資法人	294		429	152,295	2.2
N T T 都市開発リート投資法人	413		637	82,173	1.2
東急リアル・エステート投資法人	288		421	76,116	1.1
グローバル・ワン不動産投資法人	294		463	52,226	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人	967		1,404	214,952	3.1
森トラスト総合リート投資法人	307		1,210	89,177	1.3
インヴィンシブル投資法人	1,891		3,038	181,976	2.7
フロンティア不動産投資法人	159		233	106,015	1.5
平和不動産リート投資法人	294		469	66,457	1.0
日本ロジスティクスファンド投資法人	290		402	115,776	1.7
福岡リート投資法人	222		325	53,137	0.8
ケネディクス・オフィス投資法人	250		1,805	297,825	4.4
いちごオフィスリート投資法人	352		514	43,690	0.6
大和証券オフィス投資法人	90		130	87,230	1.3
阪急阪神リート投資法人	194		299	42,727	0.6
スターツプロシード投資法人	74		108	22,140	0.3
大和ハウスリート投資法人	648		946	261,096	3.8
ジャパン・ホテル・リート投資法人	1,386		2,101	147,490	2.2
大和証券リビング投資法人	595		924	100,900	1.5
ジャパンエクセレント投資法人	394		546	72,727	1.1
合計	□ 数 ・ 金 額	25,559	39,595	6,588,804	—
	銘柄数<比率>	61	58	—	<96.3%>

(注1) 組入比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 東急リアル・エステート投資法人、日本アコモデーションファンド投資法人、森ヒルズリート投資法人、日本プロロジスリート投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（農林中央金庫）が一般事務受託会社となっています（当該投資法人の直近の有価証券報告書より記載）。

## (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	東証 R E I T 指数	百万円 248	百万円 —

## ■投資信託財産の構成

2023年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 証 券	千円 6,588,804	% 96.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	261,547	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	6,850,351	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	6,849,896,009円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	184,030,309
投 資 信 託 証 券(評価額)	6,588,804,600
未 収 入 金	3,383,280
未 収 配 当 金	52,781,671
差 入 委 託 証 拠 金	20,896,149
(B)負 債	5,350,630
未 払 金	4,141,650
未 払 解 約 金	1,208,922
未 払 利 息	58
(C)純 資 産 総 額(A-B)	6,844,545,379
元 本	5,054,381,268
次 期 繰 越 損 益 金	1,790,164,111
(D)受 益 権 総 口 数	5,054,381,268口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,542円

## ■損益の状況

当期 自2022年11月16日 至2023年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	237,742,727円
受 取 配 当 金	234,612,510
受 取 利 息	1,188
そ の 他 収 益 金	3,204,698
支 払 利 息	△ 75,669
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 242,409,246
売 買 益	75,025,156
売 買 損	△ 317,434,402
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 3,962,652
取 引 益	12,430,648
取 引 損	△ 16,393,300
(D)信 託 報 酬 等	△ 11,300
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△ 8,640,471
(F)前 期 繰 越 損 益 金	1,295,511,584
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	711,287,626
(H)解 約 差 損 益 金	△ 207,994,628
(I) 計 (E+F+G+H)	1,790,164,111
次 期 繰 越 損 益 金(I)	1,790,164,111

### <注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は3,521,238,267円、期中追加設定元本額は2,153,500,845円、期中一部解約元本額は620,357,844円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース) : 449,795,616円  
 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース) : 3,765,345,999円  
 農林中金<パートナーズ>J-REITインデックス(年1回決算型) : 388,092,466円  
 NZAM・ベータ日本REIT : 310,150,715円  
 NZAM・ベータ日本2資産(株式+REIT) : 140,996,472円  
 合計 : 5,054,381,268円

- (注1) (B)有価証券売買損益及び(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) (H)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

# S & P 5 0 0 インデックス・マザーファンド

## 運用報告書

《第6期》

決算日：2023年11月15日

(計算期間：2022年11月16日～2023年11月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	S & P 5 0 0 指数（当社円換算ベース）をベンチマークとし、主として米国の株式（DR（預託証券）を含みます。）等に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 株式（DR（預託証券）を含みます。）等への投資割合は、原則として高位に保ちます。ベンチマークとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の投資比率が投資信託財産の純資産総額を超える場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口  
(フリーダイヤル) 0120-439-244  
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで  
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**  
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		S & P 5 0 0 指数 (当社円換算ベース)		騰落率 差異 状況	ドル / 円		株式 組入 比率	株式 先物 比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	円	%	期中 騰落率	期中 騰落率		円	%				
2期 (2019年11月15日)	11,418	11.2	336,356.29	9.5	1.7	108.62	△ 4.4	93.6	3.3	2.8	百万円 3,525
3期 (2020年11月16日)	12,935	13.3	375,329.72	11.6	1.7	104.69	△ 3.6	93.8	3.2	2.5	5,239
4期 (2021年11月15日)	18,578	43.6	533,844.60	42.2	1.4	114.00	8.9	90.7	6.7	2.3	12,009
5期 (2022年11月15日)	19,605	5.5	555,637.89	4.1	1.4	140.41	23.2	93.9	3.7	2.5	25,116
6期 (2023年11月15日)	24,228	23.6	677,322.40	21.9	1.7	150.66	7.3	93.7	3.9	2.1	51,067

(注1) 当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、S & P 5 0 0 指数 (ドルベース) は、前日の値を採用しております (以下同じ)。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-S & P 5 0 0 指数 (当社円換算ベース) 期中騰落率

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		S & P 5 0 0 指数 (当社円換算ベース)		騰落率 差異 状況	ドル / 円		株式 組入 比率	株式 先物 比率	投資信託 証券 組入比率
	円	%	騰落率	騰落率		円	%			
(期首) 2022年11月15日	19,605	-	555,637.89	-	-	140.41	-	93.9	3.7	2.5
11月末	19,405	△ 1.0	549,595.51	△ 1.1	0.1	138.87	△1.1	94.3	3.1	2.5
12月末	18,061	△ 7.9	510,799.88	△ 8.1	0.2	132.70	△5.5	92.8	4.7	2.5
2023年1月末	18,550	△ 5.4	524,198.79	△ 5.7	0.3	130.47	△7.1	92.3	5.1	2.6
2月末	19,238	△ 1.9	542,898.82	△ 2.3	0.4	136.33	△2.9	93.0	4.2	2.5
3月末	19,193	△ 2.1	540,907.21	△ 2.7	0.5	133.53	△4.9	92.3	5.1	2.3
4月末	19,695	0.5	554,674.79	△ 0.2	0.6	134.13	△4.5	93.7	3.6	2.4
5月末	20,901	6.6	587,805.63	5.8	0.8	139.77	△0.5	92.5	4.9	2.2
6月末	22,691	15.7	637,440.33	14.7	1.0	144.99	3.3	93.1	4.6	2.2
7月末	23,010	17.4	645,957.15	16.3	1.1	140.97	0.4	93.5	4.3	2.2
8月末	23,547	20.1	660,073.30	18.8	1.3	146.20	4.1	94.9	2.8	2.2
9月末	22,971	17.2	643,149.42	15.7	1.4	149.58	6.5	93.5	4.2	2.1
10月末	22,268	13.6	622,980.53	12.1	1.5	149.51	6.5	95.0	2.9	2.1
(期末) 2023年11月15日	24,228	23.6	677,322.40	21.9	1.7	150.66	7.3	93.7	3.9	2.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-S & P 5 0 0 指数 (当社円換算ベース) 騰落率

S&P500® (以下「S&P500指数」といいます。) は、S&P Globalの一部門であるS&P Dow JonesIndices LLC (以下「SPDJ」) といっています。) の商品であり、これを利用するライセンスが農林中金全連アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、S&P Globalの一部門であるStandard & Poor's Financial Services LLC (以下「S&P」) といっています。) の登録商標です。また、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC (以下「Dow Jones」) といっています。) の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが農林中金全連アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

## 《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第6期：2022年11月16日～2023年11月15日)



(注1) ベンチマークは、S & P 500 指数 (当社円換算ベース) です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

### 【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期初19,605円で始まり、期末24,228円となり、騰落率は23.6%の上昇となりました。

#### □プラス要因

米国株式市場が上昇したこと、および為替市場において円安・ドル高が進行したことが、基準価額の上昇要因となりました。

### 【投資環境について】

S & P 500 指数 (当社円換算ベース) は、期を通じて上昇しました。

期首は米連邦公開市場委員会 (FOMC) において金融引き締めを継続する姿勢が示されたことで下落しましたが、年明け以降は軟調な経済指標や物価上昇率の鈍化を受け、利上げの早期終了への期待感が高まったことなどから上昇しました。3月には米国地銀の経営破綻による金融システム不安を受けて一時的に下落しましたが、4月から8月にかけては物価上昇率の鈍化により利上げ懸念

### （ポイント） S & P 500 指数 (ドルベース) の推移



が後退したことや、大手IT企業の好決算を受けてテクノロジー銘柄が相場を牽引したことなどにより上昇しました。9月以降は強い経済指標により金融引き締め長期化が意識されたことや、米国における大規模ストライキの発生、中東情勢の緊迫化などから軟調となったものの大きくは下落せず、期末にかけて再び上昇しました。

為替市場では、期を通じて円安・ドル高となりました。期首は米国長期金利の低下に伴い円高となりましたが、4月以降は米国長期金利が上昇傾向となったことにより、円安トレンドになりました。期末にかけては、強い経済指標により金融引き締め長期化が意識されたことなどから、引き続き円安で推移しました。

### 【ポートフォリオについて】

当ファンドは、S & P 500 指数（当社円換算ベース）をベンチマークとし、主として米国の株式（DR（預託証券）を含みます。）等に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

当期は前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

S & P 500 指数採用銘柄を主要投資対象とし、S & P 500 指数（当社円換算ベース）の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。銘柄毎の投資ウェイトはS & P 500 指数における構成比率と同水準とし、適宜組入銘柄の見直しや組入比率の調整等を行いました。なお、期末時点の組入銘柄数は503銘柄となっております。

株式組入比率につきましては、S & P 500 指数先物を活用しながら、期を通して実質的に概ね高位な組入比率を維持しました。

### 【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるS & P 500 指数（当社円換算ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率+21.9%に対して、1.7%上回りました。主に、配当要因等がプラスに寄与しました。



## 《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き米国株式への投資割合（S & P 500 指数先物含む）を概ね98%以上に保ち、銘柄毎の投資ウェイトはS & P 500 指数における構成比率と同水準となるよう努め、S & P 500 指数（当社円換算ベース）との連動性を高めるよう運用を行います。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2022年11月16日 ～2023年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	円 3 ( 3) ( 0) ( 0)	% 0.016 (0.015) (0.000) (0.002)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 ( 0) ( 0)	0.000 (0.000) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	10 (10) ( 0)	0.050 (0.050) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	13	0.066	

期中の平均基準価額は、20,794円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

## ■ 売買及び取引の状況（2022年11月16日から2023年11月15日まで）

### (1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 10,976 ( 156)	千ドル 121,467 ( -)	百株 513 ( 59)	千ドル 3,752 ( 482)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## (2) 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国	(アメリカ)	百□	千ドル	百□	千ドル
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES	5	72	0.13	1
	AMERICAN TOWER CORP	16	309	—	—
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	5	87	—	—
	BOSTON PROPERTIES INC	5	31	—	—
	CAMDEN PROPERTY TRUST	3	41	0.23	2
	CROWN CASTLE INC	14	174	—	—
	DIGITAL REALTY TRUST INC	11	127	—	—
	EQUINIX INC	3	241	—	—
	EQUITY RESIDENTIAL	12	75	—	—
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	2	47	—	—
	EXTRA SPACE STORAGE INC	11	158	—	—
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	2	25	—	—
	HEALTHPEAK PROPERTIES INC.	19	41	0.12	0.301
	HOST HOTELS AND RESORTS INC	24	40	0.25	0.425
	INVITATION HOMES INC	20	64	0.47	1
	IRON MOUNTAIN INC	10	57	—	—
	KIMCO REALTY CORP	21	41	—	—
	MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	4	59	—	—
	PROLOGIS INC	31	373	—	—
	PUBLIC STORAGE	5	153	—	—
	REALTY INCOME CORP	29	170	—	—
	REGENCY CENTERS CORP	6	38	—	—
	SBA COMMUNICATIONS CORP	3	91	—	—
	SIMON PROPERTY	11	127	0.03	0.348
	UDR INC	10	42	0.47	1
VENTAS INC	13	62	—	—	
VICI PROPERTIES INC	37	117	—	—	
VORNADO REALTY TRUST	0.9	2	9	19	
WELLTOWER INC	20	160	—	—	
WEYERHAEUSER CO	25	78	0.36	1	
合 計	389	3,114	11	29	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## (3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株 式 先 物 取 引	百万円 23,752	百万円 22,834	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	17,794,863千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	32,676,408千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ■主要な売買銘柄

### (1) 株式

当 期				期 売			
買 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
APPLE INC(アメリカ)	50	1,181,542	23,372	APPLE INC(アメリカ)	2	48,953	23,080
MICROSOFT CORP(アメリカ)	25	1,076,193	42,145	JOHNSON & JOHNSON(アメリカ)	1	38,122	24,067
AMAZON.COM INC(アメリカ)	32	534,240	16,509	ALPHABET INC-CL C(アメリカ)	1	24,457	17,308
NVIDIA CORP(アメリカ)	8	400,748	47,566	EXXON MOBIL CORPORATION(アメリカ)	1	16,916	15,547
ALPHABET INC-CL A(アメリカ)	20	333,627	16,373	ABIOMED INC(アメリカ)	0.252	12,740	50,556
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B(アメリカ)	6	309,730	47,541	T-MOBILE US INC(アメリカ)	0.579	12,061	20,831
TESLA INC(アメリカ)	10	309,626	30,940	BOOKING HOLDINGS INC(アメリカ)	0.028	10,981	392,203
ALPHABET INC-CL C(アメリカ)	17	283,044	16,510	MARATHON PETROLEUM CORP(アメリカ)	0.554	10,044	18,131
META PLATFORMS INC(アメリカ)	7	258,097	33,893	CHEVRON CORP(アメリカ)	0.413	9,466	22,921
UNITEDHEALTH GROUP INC(アメリカ)	3	227,634	71,069	BLACKROCK INC(アメリカ)	0.074	7,673	103,695

(注) 金額は受渡し代金で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

### (2) 投資信託証券

当 期			期 売		
買 柄	金 額		銘 柄	金 額	
	千円			千円	
PROLOGIS INC(アメリカ)	52,764		VORNADO REALTY TRUST(アメリカ)	2,559	
AMERICAN TOWER CORP(アメリカ)	43,609		CAMDEN PROPERTY TRUST(アメリカ)	377	
EQUINIX INC(アメリカ)	34,244		UDR INC(アメリカ)	268	
CROWN CASTLE INC(アメリカ)	24,466		INVITATION HOMES INC(アメリカ)	247	
REALTY INCOME CORP(アメリカ)	24,189		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES(アメリカ)	221	
WELLTOWER INC(アメリカ)	22,962		WEYERHAEUSER CO(アメリカ)	157	
EXTRA SPACE STORAGE INC(アメリカ)	22,484		HOST HOTELS AND RESORTS INC(アメリカ)	61	
PUBLIC STORAGE(アメリカ)	21,642		SIMON PROPERTY(アメリカ)	46	
DIGITAL REALTY TRUST INC(アメリカ)	18,218		HEALTHPEAK PROPERTIES INC.(アメリカ)	39	
SIMON PROPERTY(アメリカ)	18,090				

(注) 金額は受渡し代金で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

## ■利害関係人との取引状況等（2022年11月16日から2023年11月15日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細

### (1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
WALMART INC	73	123	2,063	310,877	生活必需品流通・小売り
RTX CORPORATION	76	125	1,012	152,591	資本財
TEXAS INSTRUMENTS INC	47	78	1,173	176,867	半導体・半導体製造装置
TERADYNE INC	8	13	120	18,136	半導体・半導体製造装置
TARGET CORP	24	39	440	66,432	生活必需品流通・小売り
PROCTER & GAMBLE CO	123	203	3,092	465,908	家庭用品・パーソナル用品
PINNACLE WEST CAPITAL	5	9	70	10,659	公益事業
CONOCO PHILLIPS	65	103	1,193	179,764	エネルギー
ALTRIA GROUP INC	93	153	615	92,735	食品・飲料・タバコ
PEPSICO INC	71	118	1,995	300,662	食品・飲料・タバコ
MOTOROLA SOLUTIONS INC	8	14	449	67,744	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MORGAN STANLEY	69	110	861	129,815	金融サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	57	94	728	109,823	半導体・半導体製造装置
MARSH & MCLENNAN COS	25	42	843	127,136	保険
KIMBERLY-CLARK CORP	17	29	353	53,219	家庭用品・パーソナル用品
INTL BUSINESS MACHINES CORP	46	78	1,181	178,023	ソフトウェア・サービス
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	34	57	1,089	164,116	資本財
HP INC	47	74	211	31,878	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GOLDMAN SACHS GROUP INC	17	28	962	145,082	金融サービス
GENERAL ELECTRIC CO	56	93	1,100	165,802	資本財
FORD MOTOR COMPANY	204	339	352	53,121	自動車・自動車部品
EXXON MOBIL CORPORATION	216	348	3,638	548,218	エネルギー
EATON CORP PLC	20	34	784	118,251	資本財
CITIGROUP INC	100	166	736	110,989	銀行
THE CIGNA GROUP	15	25	740	111,531	ヘルスケア機器・サービス
CHEVRON CORP	93	153	2,219	334,376	エネルギー
BOEING CO	28	48	1,014	152,848	資本財
CISCO SYSTEMS INC	214	351	1,868	281,508	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DISH NETWORK CORP-A	13	—	—	—	メディア・娯楽
INTEL CORP	212	361	1,423	214,439	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	386	640	23,724	3,574,304	ソフトウェア・サービス
ORACLE CORP	78	135	1,576	237,466	ソフトウェア・サービス
VERISIGN INC	4	7	161	24,266	ソフトウェア・サービス
ABBOTT LABORATORIES	90	149	1,452	218,879	ヘルスケア機器・サービス
ADVANCED MICRO DEVICES	83	139	1,670	251,645	半導体・半導体製造装置
HESS CORP	14	23	342	51,613	エネルギー
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	39	61	394	59,387	保険
BAXTER INTERNATIONAL INC	26	43	150	22,599	ヘルスケア機器・サービス
EXELON CORP	51	85	339	51,194	公益事業
MERCK & CO. INC.	131	218	2,235	336,843	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AT&T INC	369	616	963	145,176	電気通信サービス
VERIZON COMMUNICATIONS INC	217	362	1,300	195,982	電気通信サービス
ELI LILLY & CO	40	68	4,200	632,863	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
QUALCOMM INC	58	96	1,225	184,665	半導体・半導体製造装置
NETAPP INC	11	18	143	21,555	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
JP MORGAN CHASE & CO	152	250	3,720	560,463	銀行
HOME DEPOT INC	53	86	2,632	396,608	一般消費財・サービス流通・小売り
JOHNSON & JOHNSON	136	207	3,066	461,969	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LOWE'S COS INC	33	50	1,021	153,962	一般消費財・サービス流通・小売り
AVERY DENNISON CORP	4	6	130	19,680	素材
PFIZER INC	290	486	1,424	214,636	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRAVELERS COS INC/THE	12	19	333	50,171	保険
LOCKHEED MARTIN CORP	12	19	858	129,368	資本財
MCKESSON CORP	7	11	527	79,517	ヘルスケア機器・サービス
CATERPILLAR INC	27	43	1,090	164,270	資本財
DOMINION ENERGY INC	43	72	335	50,542	公益事業
WASTE MANAGEMENT INC	19	31	547	82,446	商業・専門サービス
CVS HEALTH CORP	68	110	758	114,306	ヘルスケア機器・サービス
BANK OF AMERICA CORP	362	596	1,742	262,459	銀行
BECTON DICKINSON & CO	14	25	583	87,957	ヘルスケア機器・サービス
FEDEX CORP	12	19	507	76,398	運輸
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	21	34	434	65,529	銀行
GENERAL DYNAMICS CORP	11	19	484	72,967	資本財
NIKE INC -CL B	65	105	1,117	168,324	耐久消費財・アパレル
KEYCORP	48	80	96	14,494	銀行
CSX CORP	110	173	538	81,095	運輸
KLA CORPORATION	7	11	643	96,885	半導体・半導体製造装置
HALLIBURTON CO	47	77	303	45,741	エネルギー
JM SMUCKER CO/THE	5	8	97	14,757	食品・飲料・タバコ
MCDONALD'S CORPORATION	38	62	1,706	257,073	消費者サービス
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	19	32	351	53,025	金融サービス
CARDINAL HEALTH INC	14	21	225	34,044	ヘルスケア機器・サービス
OMNICOM GROUP	10	17	133	20,083	メディア・娯楽
COMCAST CORP-CL A	228	354	1,486	223,894	メディア・娯楽
NEWELL BRANDS INC	19	-	-	-	耐久消費財・アパレル
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	71	117	822	123,904	食品・飲料・タバコ
EMERSON ELECTRIC CO	30	49	436	65,744	資本財
COCA-COLA COMPANY	201	335	1,916	288,731	食品・飲料・タバコ
3M CO	28	47	452	68,106	資本財
ACCENTURE PLC-CL A	32	54	1,743	262,670	ソフトウェア・サービス
GILEAD SCIENCES INC	64	107	802	120,959	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
DEVON ENERGY CORP	33	55	252	38,073	エネルギー
INTUIT INC	14	24	1,341	202,122	ソフトウェア・サービス
COLGATE-PALMOLIVE CO	43	71	546	82,337	家庭用品・パーソナル用品
LENNAR CORP CL-A	13	21	279	42,086	耐久消費財・アパレル
MARATHON OIL CORP	35	52	133	20,144	エネルギー
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	38	57	353	53,215	エネルギー
DR HORTON INC	16	26	338	50,997	耐久消費財・アパレル

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
CHUBB LTD	21	35	777	117,160	保険
HARTFORD FINANCIAL	16	26	197	29,745	保険
BATH & BODY WORKS INC	11	19	62	9,371	一般消費財・サービス流通・小売り
VALERO ENERGY	20	30	383	57,840	エネルギー
AMGEN INC	27	46	1,245	187,662	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COMERICA INC	6	11	50	7,561	銀行
ELECTRONIC ARTS INC	13	21	285	43,061	メディア・娯楽
BEST BUY CO INC	10	16	111	16,776	一般消費財・サービス流通・小売り
S&P GLOBAL INC	17	28	1,133	170,753	金融サービス
SCHLUMBERGER LTD	73	122	666	100,356	エネルギー
EOG RESOURCES INC	30	50	628	94,648	エネルギー
DUPONT DE NEMOURS INC	25	39	278	41,979	素材
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	13	22	162	24,425	素材
FREEMPORT-MCMORAN INC	74	123	434	65,507	素材
DEERE & CO	14	23	881	132,811	資本財
ROBERT HALF INC	5	9	74	11,191	商業・専門サービス
NORFOLK SOUTHERN CORP	12	19	399	60,213	運輸
CARNIVAL CORP	51	86	120	18,179	消費者サービス
YUM! BRANDS INC	14	24	308	46,420	消費者サービス
THE WALT DISNEY CO.	94	157	1,437	216,511	メディア・娯楽
EBAY INC	28	45	185	27,890	一般消費財・サービス流通・小売り
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	37	61	130	19,633	生活必需品流通・小売り
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	29	46	341	51,443	食品・飲料・タバコ
MEDTRONIC PLC	68	114	833	125,549	ヘルスケア機器・サービス
BOSTON SCIENTIFIC CORP	74	126	682	102,766	ヘルスケア機器・サービス
REVVITY INC	6	10	94	14,175	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BIOGEN INC	7	12	281	42,388	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WELLS FARGO & COMPANY	196	315	1,327	200,032	銀行
US BANCORP	70	134	485	73,128	銀行
AMERICAN EXPRESS CO	31	50	787	118,602	金融サービス
FRANKLIN RESOURCES INC	14	24	58	8,847	金融サービス
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	19	31	295	44,459	保険
LINCOLN NATIONAL CORP	8	-	-	-	保険
ALLSTATE CORP	14	22	297	44,746	保険
AUTODESK INC	11	18	400	60,353	ソフトウェア・サービス
GEN DIGITAL INC	30	48	95	14,359	ソフトウェア・サービス
APPLIED MATERIALS INC	45	72	1,115	168,113	半導体・半導体製造装置
NVIDIA CORP	129	213	10,577	1,593,564	半導体・半導体製造装置
AES CORP	34	57	97	14,738	公益事業
PARKER HANNIFIN CORP	6	11	473	71,310	資本財
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	10	18	194	29,339	ヘルスケア機器・サービス
NUCOR CORP	13	21	332	50,084	素材
ASSURANT INC	2	4	74	11,227	保険
EVEREST GROUP LTD	2	3	147	22,153	保険
TJX COMPANIES INC	60	99	916	138,120	一般消費財・サービス流通・小売り

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
AMERIPRISE FINANCIAL INC	5	8	303	45,658	金融サービス
GENERAL MILLS INC	30	50	328	49,529	食品・飲料・タバコ
CORNING INC	39	66	188	28,385	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARTHUR J GALLAGHER & CO	10	18	453	68,341	保険
TRUIST FINANCIAL CORP	68	114	355	53,614	銀行
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	110	180	910	137,125	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CINCINNATI FINANCIAL CORP	8	13	138	20,832	保険
DTE ENERGY COMPANY	10	17	180	27,256	公益事業
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	6	10	81	12,282	素材
EQT CORP	19	31	124	18,749	エネルギー
ENTERGY CORP	10	18	179	27,026	公益事業
FIRSTENERGY CORP	28	44	163	24,558	公益事業
FIFTH THIRD BANCORP	35	58	156	23,603	銀行
NEXTERA ENERGY INC	101	174	1,004	151,317	公益事業
GENUINE PARTS CO	7	12	167	25,225	一般消費財・サービス流通・小売り
HUNTINGTON BANCSHARES INC	74	124	135	20,353	銀行
NISOURCE INC	21	35	92	13,944	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	17	30	169	25,499	公益事業
ONEOK INC	23	50	330	49,742	エネルギー
PPG INDUSTRIES INC	12	20	271	40,852	素材
PPL CORPORATION	38	63	163	24,648	公益事業
REGIONS FINANCIAL CORP	48	80	128	19,408	銀行
WHIRLPOOL CORP	2	4	53	8,054	耐久消費財・アパレル
PARAMOUNT GLOBAL-CLASS B	26	41	52	7,844	メディア・娯楽
STATE STREET CORP	19	27	189	28,542	金融サービス
LAM RESEARCH CORP	7	11	799	120,401	半導体・半導体製造装置
ROCKWELL AUTOMATION INC	5	9	265	39,946	資本財
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	37	62	892	134,532	運輸
CLOROX COMPANY	6	10	145	21,968	家庭用品・パーソナル用品
WESTERN DIGITAL CORP	16	27	126	19,066	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARCH CAPITAL GROUP	19	32	274	41,426	保険
XCEL ENERGY INC	28	47	286	43,207	公益事業
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	13	22	823	124,069	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NVR INC	0.16	0.28	176	26,537	耐久消費財・アパレル
HOWMET AEROSPACE INC	19	33	173	26,207	資本財
DOVER CORP	7	12	164	24,856	資本財
STRYKER CORP	17	29	825	124,299	ヘルスケア機器・サービス
CENTERPOINT ENERGY INC	32	54	150	22,690	公益事業
UNITEDHEALTH GROUP INC	48	79	4,317	650,428	ヘルスケア機器・サービス
ROSS STORES INC	18	29	366	55,241	一般消費財・サービス流通・小売り
APPLE INC	783	1,267	23,755	3,578,987	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TAPESTRY INC	13	19	60	9,188	耐久消費財・アパレル
DANAHER CORP	33	56	1,153	173,763	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	38	67	311	46,999	金融サービス
TYSON FOODS INC-CL A	15	24	117	17,715	食品・飲料・タバコ

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
KROGER CO	33	56	251	37,951	生活必需品流通・小売り
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	25	43	272	41,013	公益事業
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	10	16	133	20,068	素材
ELEVANCE HEALTH INC	12	20	938	141,360	ヘルスケア機器・サービス
AFLAC INC	29	46	381	57,468	保険
BORGWARNER INC	12	20	67	10,236	自動車・自動車部品
MOSAIC CO/THE	17	28	102	15,505	素材
HASBRO INC	6	11	50	7,647	耐久消費財・アパレル
NRG ENERGY INC	12	19	93	14,087	公益事業
BUNGE GLOBAL SA	—	12	137	20,784	食品・飲料・タバコ
EXPEDIA GROUP INC	7	11	145	21,967	消費者サービス
BLACKROCK INC	7	12	843	127,125	金融サービス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	80	133	1,210	182,326	食品・飲料・タバコ
KELLANOVA	13	22	119	18,006	食品・飲料・タバコ
VF CORP	17	28	44	6,685	耐久消費財・アパレル
HORMEL FOODS CORP	15	24	82	12,384	食品・飲料・タバコ
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	10	16	124	18,693	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
STEEL DYNAMICS INC	—	13	148	22,408	素材
SOUTHWEST AIRLINES CO	30	51	124	18,806	運輸
NORTHERN TRUST CORP	10	17	131	19,857	金融サービス
DARDEN RESTAURANTS INC	6	10	161	24,300	消費者サービス
ANALOG DEVICES INC	26	43	767	115,685	半導体・半導体製造装置
AUTOMATIC DATA PROCESSING	21	35	818	123,342	商業・専門サービス
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	4	7	125	18,935	運輸
CME GROUP INC	18	31	656	98,965	金融サービス
DUKE ENERGY CORPORATION	39	66	597	89,965	公益事業
INVESCO LIMITED	23	38	53	7,985	金融サービス
PG&E CORPORATION	83	180	313	47,275	公益事業
SYSCO CORPORATION	26	43	300	45,263	生活必需品流通・小売り
HUMANA INC	6	10	536	80,841	ヘルスケア機器・サービス
SOUTHERN CO	55	94	650	98,067	公益事業
ALPHABET INC-CL A	310	511	6,836	1,030,012	メディア・娯楽
FIRST SOLAR INC	—	9	137	20,694	半導体・半導体製造装置
NASDAQ INC	17	29	155	23,396	金融サービス
AMERICAN ELECTRIC POWER	26	44	343	51,816	公益事業
TEXTRON INC	10	17	131	19,847	資本財
NEWMONT CORP	41	99	358	54,036	素材
JACOBS SOLUTIONS INC	6	10	148	22,423	商業・専門サービス
AUTOZONE INC	1	1	421	63,498	一般消費財・サービス流通・小売り
REPUBLIC SERVICES INC	10	17	282	42,488	商業・専門サービス
METLIFE INC	34	54	340	51,225	保険
WILLIAMS COS INC	63	104	370	55,773	エネルギー
TRANE TECHNOLOGIES PLC	12	19	451	67,982	資本財
AMAZON.COM INC	459	783	11,416	1,719,977	一般消費財・サービス流通・小売り
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	20	33	1,528	230,271	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
BAKER HUGHES CO	52	87	302	45,519	エネルギー
NORTHROP GRUMMAN CORP	7	12	572	86,227	資本財
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	28	49	545	82,136	金融サービス
ECOLAB INC	12	21	402	60,608	素材
ADVANCE AUTO PARTS INC	3	—	—	—	小売
BOOKING HOLDINGS INC	2	3	977	147,260	消費者サービス
INCYTE CORP	9	16	87	13,187	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AGILENT TECHNOLOGIES INC	15	25	284	42,828	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GENERAL MOTORS CO	75	118	334	50,409	自動車・自動車部品
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES	2	3	81	12,227	資本財
ADOBE INC	24	39	2,375	357,911	ソフトウェア・サービス
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	11	19	514	77,480	素材
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	8	13	146	22,145	ソフトウェア・サービス
AMEREN CORPORATION	13	22	175	26,406	公益事業
WYNN RESORTS LTD	5	8	72	10,959	消費者サービス
CENCORA INC	8	14	279	42,110	ヘルスケア機器・サービス
AMPHENOL CORP-CL A	30	51	456	68,749	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AON PLC	10	17	582	87,831	保険
APA CORP	16	26	99	14,999	エネルギー
BALL CORP	16	27	138	20,851	素材
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	93	157	5,571	839,370	金融サービス
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	9	15	93	14,048	食品・飲料・タバコ
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	6	10	83	12,598	運輸
CMS ENERGY CORP	15	25	144	21,701	公益事業
COTERRA ENERGY INC	41	65	177	26,777	エネルギー
CAMPBELL SOUP CO	10	16	68	10,372	食品・飲料・タバコ
CARMAX INC	8	13	93	14,021	一般消費財・サービス流通・小売り
LUMEN TECHNOLOGIES INC	49	—	—	—	電気通信サービス
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	1	2	515	77,667	消費者サービス
CINTAS CORP	4	7	407	61,426	商業・専門サービス
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	26	43	293	44,209	ソフトウェア・サービス
CONSTELLATION BRANDS INC-A	8	13	336	50,692	食品・飲料・タバコ
COSTCO WHOLESALE CORP	22	38	2,258	340,195	生活必需品流通・小売り
CONAGRA BRANDS INC	24	41	115	17,396	食品・飲料・タバコ
CUMMINS INC	7	12	272	41,052	資本財
CONSOLIDATED EDISON INC	18	29	269	40,563	公益事業
DAVITA INC	2	4	42	6,439	ヘルスケア機器・サービス
DENTSPLY SIRONA INC	11	18	52	7,961	ヘルスケア機器・サービス
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	14	21	184	27,814	金融サービス
EDISON INTERNATIONAL	19	33	217	32,719	公益事業
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	32	52	344	51,968	ヘルスケア機器・サービス
EQUIFAX INC	6	10	207	31,310	商業・専門サービス
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	12	20	245	37,008	家庭用品・パーソナル用品
EXPEDITORS INTL WASH INC	8	12	150	22,735	運輸
F5 INC	3	5	84	12,659	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
FMC CORP	6	10	56	8,549	素材
FASTENAL CO	29	49	300	45,280	資本財
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	31	51	275	41,495	金融サービス
FISERV INC	33	52	642	96,753	金融サービス
WWV GRAINGER INC	2	3	307	46,366	資本財
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	9	16	305	46,100	資本財
HERSHEY CO/THE	7	12	255	38,510	食品・飲料・タバコ
ILLINOIS TOOL WORKS	14	23	561	84,527	資本財
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	20	33	99	14,940	メディア・娯楽
INTERNATIONAL PAPER CO	18	29	100	15,069	素材
INTUITIVE SURGICAL INC	18	30	883	133,124	ヘルスケア機器・サービス
JUNIPER NETWORKS INC	16	27	76	11,493	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	4	7	158	23,946	ヘルスケア機器・サービス
LOEWS CORP	10	15	105	15,965	保険
M & T BANK CORP	9	14	176	26,582	銀行
MARRIOTT INTL-CL A	14	21	437	65,853	消費者サービス
MASCO CORP	11	19	114	17,270	資本財
MASTERCARD INCORPORATED	44	71	2,853	429,853	金融サービス
MCCORMICK & COMPANY	12	21	143	21,628	食品・飲料・タバコ
MICROCHIP TECHNOLOGY	28	46	381	57,481	半導体・半導体製造装置
MOLSON COORS BEVERAGE CO-B	9	16	95	14,409	食品・飲料・タバコ
MOODY'S CORP	8	13	477	72,006	金融サービス
NETFLIX INC	23	38	1,714	258,342	メディア・娯楽
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	3	5	512	77,156	一般消費財・サービス流通・小売り
PACCAR INC	18	45	408	61,594	資本財
PAYCHEX INC	16	27	321	48,466	商業・専門サービス
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	12	20	476	71,778	エネルギー
RALPH LAUREN CORP	2	3	41	6,314	耐久消費財・アパレル
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	12	19	137	20,695	保険
PROGRESSIVE CORP	30	50	805	121,327	保険
PULTEGROUP INC	12	18	166	25,041	耐久消費財・アパレル
QUANTA SERVICES INC	7	12	228	34,490	資本財
QUEST DIAGNOSTICS INC	6	9	129	19,510	ヘルスケア機器・サービス
ROPER TECHNOLOGIES INC	5	9	482	72,727	ソフトウェア・サービス
LEIDOS HOLDINGS INC	7	11	124	18,726	商業・専門サービス
SALESFORCE INC	51	84	1,857	279,913	ソフトウェア・サービス
SCHWAB (CHARLES) CORP	79	128	702	105,849	金融サービス
SEALED AIR CORP	7	12	41	6,272	素材
SEMPRA	16	54	394	59,360	公益事業
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	12	20	543	81,858	素材
SNAP-ON INC	2	4	125	18,905	資本財
STANLEY BLACK & DECKER INC	7	13	117	17,722	資本財
STARBUCKS CORP	59	98	1,043	157,155	消費者サービス
T ROWE PRICE GROUP	11	19	187	28,269	金融サービス
GLOBE LIFE INC	4	7	88	13,362	保険

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
ZIONS BANCORP NA	7	12	45	6,810	銀行
UNION PACIFIC CORP	32	52	1,133	170,798	運輸
VISA INC-CLASS A SHARES	84	138	3,421	515,535	金融サービス
VULCAN MATERIALS CO	6	11	248	37,387	素材
WATERS CORP	3	5	131	19,875	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WEC ENERGY GROUP INC	16	27	221	33,402	公益事業
GARMIN LTD	8	13	157	23,669	耐久消費財・アパレル
REGENERON PHARMACEUTICALS, INC.	5	9	730	110,132	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ACTIVISION BLIZZARD INC	36	-	-	-	メディア・娯楽
CBRE GROUP INC-A	16	26	208	31,375	不動産管理・開発
MARATHON PETROLEUM CORP	25	34	519	78,269	エネルギー
TE CONNECTIVITY LTD	16	27	353	53,243	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
XYLEM INC	9	20	210	31,667	資本財
DOLLAR TREE INC	10	18	210	31,755	生活必需品流通・小売り
ALLIANT ENERGY CORP	13	21	107	16,125	公益事業
PHILLIPS 66	24	38	441	66,543	エネルギー
KINDER MORGAN INC	102	167	280	42,312	エネルギー
MONSTER BEVERAGE CORP	19	64	357	53,805	食品・飲料・タバコ
LYONDELLBASELL INDU-CL A	13	22	212	32,072	素材
DELTA AIR LINES INC	33	55	195	29,461	運輸
PENTAIR PLC	8	14	90	13,569	資本財
DOLLAR GENERAL CORP	11	18	229	34,584	生活必需品流通・小売り
APTIV PLC	14	24	193	29,179	自動車・自動車部品
ABBVIE INC	91	152	2,101	316,598	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHURCH & DWIGHT CO INC	12	21	194	29,342	家庭用品・パーソナル用品
ZOETIS INC	24	39	685	103,265	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALASKA AIR GROUP INC	6	10	39	5,964	運輸
COOPER COS INC/THE	2	4	146	22,062	ヘルスケア機器・サービス
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	3	6	96	14,489	金融サービス
NEWS CORP - CLASS A	19	32	68	10,373	メディア・娯楽
ALBEMARLE CORP	6	10	126	19,107	素材
AMERICAN WATER WORKS CO INC	9	16	217	32,818	公益事業
AMETEK INC	11	19	307	46,390	資本財
WR BERKLEY CORP	10	17	120	18,093	保険
CELANESE CORP-SERIES A	5	8	108	16,355	素材
FIRST REPUBLIC BANK/CA	9	-	-	-	銀行
HCA HEALTHCARE INC	11	17	412	62,138	ヘルスケア機器・サービス
LAS VEGAS SANDS CORP	17	28	140	21,129	消費者サービス
MARTIN MARIETTA MATERIALS	3	5	247	37,304	素材
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	1	1	198	29,846	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MGM RESORTS INTERNATIONAL	16	24	97	14,684	消費者サービス
MOHAWK INDUSTRIES INC	2	4	39	5,958	耐久消費財・アパレル
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	10	16	167	25,208	金融サービス
RESMED INC	7	12	186	28,119	ヘルスケア機器・サービス
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	11	20	208	31,474	消費者サービス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
TRANSDIGM GROUP INC	2	4	474	71,480	資本財
UNITED AIRLINES HOLDINGS INC	16	28	111	16,778	運輸
UNITED RENTALS INC	3	5	281	42,389	資本財
WABTEC CORP	9	15	178	26,894	資本財
WILLIS TOWERS WATSON PLC	5	9	219	33,005	保険
ANSYS INC	4	7	222	33,575	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC	20	35	3,462	521,700	半導体・半導体製造装置
CHARTER COMMUNICATIONS-A	5	8	364	54,874	メディア・娯楽
META PLATFORMS INC	118	191	6,446	971,162	メディア・娯楽
HOLOGIC INC	12	21	151	22,890	ヘルスケア機器・サービス
IDEXX LABORATORIES INC	4	7	325	49,001	ヘルスケア機器・サービス
ILLUMINA INC	8	13	133	20,048	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LKQ CORP	13	23	107	16,127	一般消費財・サービス流通・小売り
LULULEMON ATHLETICA INC	—	9	429	64,639	耐久消費財・アパレル
NXP SEMICONDUCTORS NV	13	22	433	65,272	半導体・半導体製造装置
OLD DOMINION FREIGHT LINE	4	7	312	47,146	運輸
HENRY SCHEIN INC	7	11	77	11,688	ヘルスケア機器・サービス
SKYWORKS SOLUTIONS INC	8	13	127	19,234	半導体・半導体製造装置
SYNOPSYS INC	7	13	706	106,407	ソフトウェア・サービス
TRACTOR SUPPLY COMPANY	5	9	193	29,214	一般消費財・サービス流通・小売り
TRIMBLE INC	12	21	91	13,721	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ULTA BEAUTY INC	2	4	170	25,719	一般消費財・サービス流通・小売り
VERISK ANALYTICS INC	8	12	297	44,868	商業・専門サービス
ALLEGION PLC	4	7	80	12,081	資本財
ALPHABET INC-CL C	277	435	5,894	888,038	メディア・娯楽
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	3	5	71	10,708	ヘルスケア機器・サービス
TELEFLEX INC	2	4	85	12,807	ヘルスケア機器・サービス
AMERICAN AIRLINES GROUP INC	33	56	69	10,398	運輸
QORVO INC	5	8	79	12,031	半導体・半導体製造装置
WESTROCK CO	13	22	85	12,808	素材
KRAFT HEINZ CO/THE	41	68	231	34,832	食品・飲料・タバコ
PAYPAL HOLDINGS INC	59	94	536	80,859	金融サービス
NEWS CORP - CLASS B	6	9	21	3,281	メディア・娯楽
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	67	111	182	27,553	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SYNCHRONY FINANCIAL	24	36	109	16,461	金融サービス
CITIZENS FINANCIAL GROUP	25	40	108	16,310	銀行
CENTENE CORP	29	46	341	51,523	ヘルスケア機器・サービス
PACKAGING CORP OF AMERICA	4	7	122	18,434	素材
GLOBAL PAYMENTS INC	14	22	250	37,780	金融サービス
FORTUNE BRANDS INNOVATIONS INC	6	—	—	—	資本財
FORTIVE CORP	18	30	203	30,618	資本財
ROLLINS INC	12	24	95	14,400	商業・専門サービス
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL	35	58	307	46,352	資本財
LAMB WESTON HOLDINGS INC	7	12	120	18,157	食品・飲料・タバコ
CBOE GLOBAL MARKETS INC	5	9	161	24,320	金融サービス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
GARTNER INC	4	6	287	43,246	ソフトウェア・サービス
DXC TECHNOLOGY CO	11	—	—	—	ソフトウェア・サービス
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS INC	14	22	376	56,746	消費者サービス
ALIGN TECHNOLOGY INC	3	6	124	18,752	ヘルスケア機器・サービス
SMITH (A.O.)CORP	6	10	81	12,300	資本財
IQVIA HOLDINGS INC	9	15	316	47,692	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CADENCE DESIGN SYS INC	14	23	639	96,274	ソフトウェア・サービス
NORWEGIAN CRUISE LINE HOLDINGS LTD.	21	36	51	7,755	消費者サービス
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	8	13	208	31,477	メディア・娯楽
SVB FINANCIAL GROUP	3	—	—	—	銀行
MSCI INC	4	6	353	53,229	金融サービス
ON SEMICONDUCTOR CORP	22	37	260	39,219	半導体・半導体製造装置
ABIOMED INC	2	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
EVERGY INC	11	19	98	14,904	公益事業
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS	6	10	184	27,789	商業・専門サービス
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	3	6	149	22,493	金融サービス
COPART INC	22	74	372	56,102	商業・専門サービス
ARISTA NETWORKS INC	12	21	465	70,128	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FORTINET INC	33	56	288	43,460	ソフトウェア・サービス
BLACKSTONE INC	—	61	627	94,607	金融サービス
NEW LINDE PLC	25	42	1,699	255,974	素材
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	9	15	198	29,930	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
T-MOBILE US INC	31	44	656	98,871	電気通信サービス
TESLA INC	138	238	5,653	851,747	自動車・自動車部品
DIAMONDBACK ENERGY INC	9	15	245	36,975	エネルギー
MOLINA HEALTHCARE INC	3	5	182	27,499	ヘルスケア機器・サービス
ATMOS ENERGY CORP	7	12	146	22,011	公益事業
FOX CORP CLASS A	15	21	65	9,918	メディア・娯楽
FOX CORP CLASS B	7	11	32	4,821	メディア・娯楽
DOW INC	37	60	309	46,631	素材
CORTEVA INC	37	61	283	42,678	素材
AMCOR PLC	77	126	117	17,702	素材
MARKETAXESS HOLDINGS INC	1	3	74	11,172	金融サービス
IDEX CORP	3	6	129	19,456	資本財
CDW CORP/DE	7	11	252	38,047	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SERVICENOW INC	10	17	1,150	173,362	ソフトウェア・サービス
LIVE NATION ENTERTAINMENT INC	7	12	108	16,398	メディア・娯楽
STERIS PLC	5	8	175	26,368	ヘルスケア機器・サービス
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	2	4	95	14,393	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COSTAR GROUP INC	20	35	291	43,891	不動産管理・開発
PAYCOM SOFTWARE INC	2	4	74	11,287	商業・専門サービス
INGERSOLL-RAND INC	20	34	242	36,595	資本財
OTIS WORLDWIDE CORP	21	35	298	44,907	資本財
CARRIER GLOBAL CORP	43	72	381	57,476	資本財
DEXCOM INC	20	33	339	51,091	ヘルスケア機器・サービス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千ドル	千円	
DOMINO'S PIZZA INC	1	3	115	17,457	消費者サービス
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	3	6	221	33,347	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BIO-RAD LABORATORIES-A	1	1	55	8,338	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	2	4	159	24,067	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TYLER TECHNOLOGIES INC	2	3	152	22,945	ソフトウェア・サービス
MODERNA INC	17	28	211	31,872	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CATALENT INC	9	15	55	8,323	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ETSY INC	6	10	72	10,930	一般消費財・サービス流通・小売り
POOL CORP	2	3	117	17,735	一般消費財・サービス流通・小売り
KEURIG DR PEPPER INC	44	86	276	41,671	食品・飲料・タバコ
VIATRIS INC	62	103	95	14,368	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MATCH GROUP INC	14	23	73	11,116	メディア・娯楽
ENPHASE ENERGY INC	7	11	107	16,192	半導体・半導体製造装置
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	2	4	220	33,237	半導体・半導体製造装置
GENERAC HOLDINGS INC	3	5	58	8,868	資本財
CAESARS ENTERTAINMENT INC	11	18	84	12,729	消費者サービス
PTC INC	5	10	158	23,909	ソフトウェア・サービス
CHARLES RIVER LABORATORIES	2	4	78	11,877	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ORGANON & CO	13	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BIO-TECHNE CORP	2	13	81	12,349	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BROWN & BROWN INC	12	20	148	22,387	保険
CERIDIAN HCM HOLDING INC	7	13	91	13,835	商業・専門サービス
EPAM SYSTEMS INC	2	5	123	18,653	ソフトウェア・サービス
AIRBNB INC-CLASS A	—	36	465	70,177	消費者サービス
PALO ALTO NETWORKS INC	—	26	688	103,799	ソフトウェア・サービス
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	1	3	151	22,772	金融サービス
SIGNATURE BANK	3	—	—	—	銀行
SOLAREEDGE TECHNOLOGIES INC	2	4	38	5,833	半導体・半導体製造装置
CONSTELLATION ENERGY GROUP	16	27	350	52,857	公益事業
NORDSON CORP	2	4	108	16,343	資本財
TARGA RESOURCES CORP	11	19	166	25,118	エネルギー
WARNER BROS DISCOVERY INC	114	191	199	30,086	メディア・娯楽
GE HEALTHCARE TECHNOLOGY	—	33	243	36,695	ヘルスケア機器・サービス
FAIR ISAAC CORP	—	2	219	33,116	ソフトウェア・サービス
INSULET CORP	—	6	104	15,686	ヘルスケア機器・サービス
AXON ENTERPRISE INC	—	6	134	20,230	資本財
HUBBELL INC	—	4	136	20,615	資本財
KENVUE INC	—	148	288	43,461	家庭用品・パーソナル用品
VERALTO CORP	—	18	139	20,954	商業・専門サービス
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	15,931 473	26,490 474	317,723 —	47,868,269 <93.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

## (2) 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当期		末	
	□	数	□	数	外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		百口		百口	千ドル	千円
WEYERHAEUSER CO		38		63	199	30,031
HOST HOTELS AND RESORTS INC		37		61	104	15,699
SIMON PROPERTY		16		28	340	51,355
AMERICAN TOWER CORP		24		40	780	117,617
AVALONBAY COMMUNITIES INC		7		12	210	31,720
BOSTON PROPERTIES INC		7		12	70	10,633
EQUITY RESIDENTIAL		17		29	167	25,297
HEALTHPEAK PROPERTIES INC.		27		47	79	12,041
WELLTOWER INC		24		44	388	58,589
IRON MOUNTAIN INC		15		25	155	23,465
KIMCO REALTY CORP		32		53	101	15,222
PROLOGIS INC		47		79	871	131,229
PUBLIC STORAGE		8		13	354	53,469
VENTAS INC		20		34	154	23,269
VORNADO REALTY TRUST		8		—	—	—
CROWN CASTLE INC		22		37	379	57,118
EQUINIX INC		4		8	634	95,567
CAMDEN PROPERTY TRUST		5		9	82	12,485
DIGITAL REALTY TRUST INC		14		26	350	52,809
ESSEX PROPERTY TRUST INC		3		5	119	18,006
FEDERAL REALTY INVS TRUST		3		6	59	9,033
REALTY INCOME CORP		32		61	318	48,012
UDR INC		15		26	88	13,264
EXTRA SPACE STORAGE INC		6		18	236	35,561
MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC		5		10	124	18,816
REGENCY CENTERS CORP		7		14	88	13,357
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES		7		13	141	21,310
SBA COMMUNICATIONS CORP		5		9	218	32,913
INVITATION HOMES INC		30		49	165	24,993
VICI PROPERTIES INC		49		87	254	38,383
合計	□数・金額	549	□数	927	7,243	1,091,277
	銘柄数<比率>	30		29	—	<2.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) □数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、□数が単位未満の場合は小数で記載。

## (3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期		末					
	買	建額	売	建額				
外国	E	ニ	S	&	P	5	0	0
						百万円		百万円
						2,004		—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ■投資信託財産の構成

2023年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	47,868,270	93.5%
投 資 信 託 証 券	1,091,277	2.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,244,919	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	51,204,466	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2023年11月15日における邦貨換算レートは1ドル=150.66円です。

(注2) 外貨建資産(51,083,464千円)の投資信託財産総額に対する比率は99.8%です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	51,285,770,254円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,848,117,894
株 式(評価額)	47,868,270,121
投 資 信 託 証 券(評価額)	1,091,277,369
未 収 入 金	176,931,998
未 収 配 当 金	49,832,212
差 入 委 託 証 拠 金	251,340,660
(B)負 債	217,908,246
未 払 金	81,303,987
未 払 解 約 金	136,604,221
未 払 利 息	38
(C)純 資 産 総 額(A-B)	51,067,862,008
元 本	21,077,847,882
次 期 繰 越 損 益 金	29,990,014,126
(D)受 益 権 総 口 数	21,077,847,882口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,228円

### <注記事項>

① 当マザーファンドの期首元本額は12,811,545,186円、期中追加設定元本額は11,305,996,475円、期中一部解約元本額は3,039,693,779円です。

② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。

農林中金<パートナーズ>つみたてNISA米国株式 S&P500	7,289,368,733円
農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース)	255,218,026円
農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース)	2,161,535,311円
農林中金<パートナーズ>米国株式 S&P500インデックス	9,364,684,292円
NZAM・ベータ S&P500	746,299,064円
NZAM・ベータ 米国2資産(株式+REIT)	146,237,699円
NZAM 上場投信 S&P500(為替ヘッジあり)	1,114,504,757円
合計	21,077,847,882円

## ■損益の状況

当期 自2022年11月16日 至2023年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	595,375,349円
受 取 配 当 金	533,262,788
受 取 利 息	45,589,336
そ の 他 収 益 金	16,596,295
支 払 利 息	△ 73,070
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	7,862,928,646
売 買 益	10,051,676,133
売 買 損	△ 2,188,747,487
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	36,261,000
取 引 益	400,908,897
取 引 損	△ 364,647,897
(D)信 託 報 酬 等	△ 18,745,133
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	8,475,819,862
(F)前 期 繰 越 損 益 金	12,305,078,545
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	12,663,167,036
(H)解 約 差 損 益 金	△ 3,454,051,317
(I)計 (E+F+G+H)	29,990,014,126
次 期 繰 越 損 益 金(I)	29,990,014,126

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (H)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

# 米国債券・マザーファンド

## 運用報告書

《第6期》

決算日：2023年11月15日

(計算期間：2022年11月16日～2023年11月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として米国の国債を中心とする公社債に投資することにより、安定的な収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 運用にあたっては、FTSE米国国債インデックス（円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る成果の実現を目指します。
主要運用対象	米国の国債を中心とする公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。なお、株式への投資は、転換社債の転換等により取得するものに限ります。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口  
(フリーダイヤル) 0120-439-244  
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで  
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**  
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		騰落率 差異状況	ドル／円		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	円	%	円	%		円	%			
2期 (2019年11月15日)	11,300	5.0	381.60	4.8	0.3	108.62	△ 4.4	98.6	3.8	百万円 2,594
3期 (2020年11月16日)	11,717	3.7	395.57	3.7	0.0	104.69	△ 3.6	97.4	4.7	3,727
4期 (2021年11月15日)	12,444	6.2	420.17	6.2	△0.0	114.00	8.9	98.3	1.4	6,182
5期 (2022年11月15日)	13,300	6.9	450.50	7.2	△0.3	140.41	23.2	98.7	—	7,941
6期 (2023年11月15日)	14,375	8.1	488.12	8.4	△0.3	150.66	7.3	98.2	—	9,941

(注1) ベンチマークはFTSE米国国債インデックス (円ベース) です。なお、当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、ベンチマークは前日の値を採用し、四捨五入で表示しております。また、設定日のベンチマークの値は、設定日翌日の値を採用しています。(以下同じ)

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-ベンチマーク期中騰落率

(注3) 債券先物比率=買建比率-売建比率 (以下同じ)

## ■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		騰落率 差異状況	ドル／円		債券 組入比率	債券 先物比率
	円	%	円	%		円	%		
(期首) 2022年11月15日	13,300	—	450.50	—	—	140.41	—	98.7	—
11月末	13,293	△0.1	448.25	△0.5	0.4	138.87	△1.1	98.7	—
12月末	12,716	△4.4	432.27	△4.0	△0.3	132.70	△5.5	98.3	—
2023年1月末	12,759	△4.1	431.44	△4.2	0.2	130.47	△7.1	98.2	—
2月末	13,055	△1.8	441.33	△2.0	0.2	136.33	△2.9	97.1	—
3月末	13,099	△1.5	440.90	△2.1	0.6	133.53	△4.9	98.1	—
4月末	13,215	△0.6	447.55	△0.7	0.0	134.13	△4.5	98.2	—
5月末	13,632	2.5	462.25	2.6	△0.1	139.77	△0.5	97.9	—
6月末	14,051	5.6	475.06	5.5	0.2	144.99	3.3	98.2	—
7月末	13,623	2.4	459.88	2.1	0.3	140.97	0.4	97.7	—
8月末	14,055	5.7	475.35	5.5	0.2	146.20	4.1	95.1	—
9月末	14,057	5.7	476.65	5.8	△0.1	149.58	6.5	95.8	—
10月末	13,925	4.7	470.75	4.5	0.2	149.51	6.5	97.7	—
(期末) 2023年11月15日	14,375	8.1	488.12	8.4	△0.3	150.66	7.3	98.2	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-ベンチマーク騰落率

## 《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第6期：2022年11月16日～2023年11月15日)



(注1) ベンチマークは、FTSE米国国債インデックス (円ベース) です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

### 【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首13,300円で始まり、期末14,375円となり、騰落率は8.1%の上昇となりました。

#### プラス要因

為替が円安・ドル高となったことや債券のクーポン収入がプラスに寄与しました。

### 【投資環境について】

#### 米国債券市況

米国10年国債利回り (以下「米国長期金利」という) は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首から2022年12月上旬にかけては、予想対比較調な米国物価指標や、ハト派な11月米連邦公開市場委員会 (以下「FOMC」という) 議事要旨やパウエル米連邦準備制度理事会 (以下「FRB」という) 議長の発言を受けた利上げペース減速期待を背景に米国長期金利は低下しました。12月中旬から2023年1月下旬にかけては、日欧長期金利の上昇を受けて米国長期金利は上昇する場面もあったものの、軟調な米国経済指標や円長期金利の低下を背景に横ばい圏で推移しました。2月上旬から2月下旬にかけては、予想対比較堅調な米国経済指標やFRB高官によるタカ派な発言を背景に米国長期金利は上昇しました。3月上旬から3月

#### 米国10年国債利回りの推移



下旬にかけては、労働需要の緩和が示唆された米国雇用指標や米欧銀行セクターを巡る金融システム不安に加え、ハト派な結果となった3月FOMCを背景に米国長期金利は低下しました。4月上旬から5月下旬にかけては、堅調な雇用環境や消費動向を受けた利上げ観測の高まりや、債務上限問題にかかる楽観的な見通しを背景に米国長期金利は上昇しました。6月上旬から7月下旬にかけては、インフレ鈍化と共に景気減速が意識される中、年内複数回の利上げを織り込む動きに左右されながら、米国長期金利は上昇しました。8月上旬から9月下旬にかけては、堅調な米国経済指標に加え、米国債の格下げや米国債発行計画の増額、原油価格の上昇、9月FOMCにおいて経済・物価見通しの引き上げや来年の利下げ回数予測の下方修正が行われるなどタカ派な内容となったことを受けて米国長期金利は上昇しました。10月上旬から期末にかけては、次回の米国債発行計画発表を控え需給悪化懸念が強まったことや長期金利上昇を容認するパウエルFRB議長の発言を受けて米国長期金利は上昇する場面もあったものの、米国債発行計画の規模が予想を下回ったことや軟調な米国経済指標を背景に米国長期金利は低下しました。



#### □為替市場

ドル/円は、期首から期末にかけて上昇しました。期首から2023年1月下旬にかけては、景気減速を示唆する米国経済指標の発表を受けた米国長期金利の低下や、日銀が2022年12月金融政策決定会合において長期金利の許容レンジ拡大を決定したことなどを背景に円高・ドル安となりました。2月上旬から2月下旬にかけては、米国長期金利の上昇や、日銀の次期総裁候補であった植田氏が金融緩和を継続する意向を示したことを背景に円安・ドル高となりました。3月上旬から3月下旬にかけては、米地銀の経営破綻に端を発した金融システム不安の波及から為替相場がリスク回避の動きとなる中、ハト派な結果となった3月FOMCを受けた米国長期金利の低下を背景に円高・ドル安となりました。4月上旬から期末にかけては、日米金融政策格差が意識される中で米国長期金利が上昇したことを背景に円安・ドル高となりました。

#### 【ポートフォリオについて】

当ファンドは、主として米国の国債を中心とする公社債に投資することにより、安定的な収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。また、運用にあたっては、FTSE米国国債インデックス (円ベース) をベンチマークとし、ベンチマークを上回る成果の実現を目指します。当期は前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

#### □デュレーション調整 (※)

米国のみならず、世界的な景気循環、各国・エリアの景気および金融政策サイクルの局面を捉えることをベースに、それぞれの先行・遅行に伴う局面の相違を分析し、ポジション構築を検討しました。2023年1月上旬から1月中旬にかけては、景気先行指標が底打ちから改善の傾向を示していた中で重要経済指標の改善が予想されたことから、デュレーションのショートポジションを保有しました。5月中旬から7月上旬にかけては、債務上限問題の顕在化や中長期的な景気後退の織り込み進展、季節性 (サマーラリー) の動きを見込む中で金利低下を想定したことから、デュレーションのロングポジションを保有しました。9月下旬から10月上旬にかけては、景気減速懸念の高まりによる金利低下を想定したことから、デュレーションのロングポジションを保有しました。10月下旬から11月上旬にかけては、堅調な経済指標や国債増発懸念を背景とした金利上昇を想定したことから、デュレーションのショートポジションを保有しました。デュレーション調整のリターンへの寄与はマイナスと

なりました。

※組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

#### イールドカーブ調整（※）

米国のみならず、各国の景気、インフレ動向および金融政策の見直しをもとに、満期構成を調整しました。2023年3月上旬から3月中旬にかけては、過去の利上げサイクルにおいては利上げを停止したFOMCの1～2会合前に中期金利と超長期金利のスプレッドが縮小（フラットニング）から拡大（スティーピング）に転じる傾向があることを踏まえ、同スプレッドの拡大を見込んだスティーピングのポジションを保有しました。3月中旬から3月下旬にかけては、米地銀の経営破綻による金融システムへの不安が高まる中でイールドカーブのスティーピングが急速に進展したことから、当局対応等による鎮静化を想定し、短期金利と長期金利のスプレッド縮小を見込んだフラットニングのポジションを保有しました。5月中旬から7月上旬にかけては、中期的な景気後退織り込みの上昇を見込みつつ、短期的な利上げ織り込み上昇に備える形でフラットニングのポジションを保有しました。8月下旬から9月下旬にかけては、9月FOMCに向けての利上げ織り込み進展を想定したことから、フラットニングのポジションを保有しました。イールドカーブ調整のリターンへの寄与は小幅なプラスとなりました。

※イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。スティーピング（スティーピング化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

#### 信用セクターの配分

信用セクターへの配分については、期初から2023年5月下旬にかけてベンチマークに対して国債をアンダーウェイトとする一方、相対的に利回りの高い政府保証債をオーバーウェイトとしました。信用セクター配分のリターンへの寄与はプラスとなりました。

#### 【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるFTSE米国国債インデックス（円ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率+8.4%に対して、0.3%下回りました。

#### マイナス要因

設定・解約にかかるオペレーションコストや、当ファンドとベンチマークで採用している為替の評価差異等がマイナス寄与しました。

## 《今後の運用方針》

米国長期金利については、期待インフレ率はFRBの強いインフレ抑制姿勢を背景に安定推移が見込まれ、実質金利はFRBのタカ派姿勢継続および底堅い米国経済を背景に高止まりすると見られることから、当面は米国長期金利には上昇圧力がかかりやすいものと見込みます。但し中期的には、金融引き締めに伴う実体経済の金融環境悪化や相応の景気減速、物価上昇ペースの鈍化が見込まれる中、市場による利下げ織り込みの進展に伴い、低下基調となることを見込みます。

ポートフォリオのデュレーションについては、上記環境認識を踏まえ、ベンチマーク対比±0.4年程度の範囲でポジション構築を検討します。

ドル/円については、FRBの強いインフレ抑制姿勢が上昇圧力となる一方、将来の金融政策格差の縮小が予想されることや、円が購買力平価や実質実効相場との長期平均に照らして割安な水準であることが円需給環境の改善に繋がると想定されることから、円高・ドル安を見込みます。

信用セクターへの配分については、ベンチマークに対して国債をアンダーウェイトとする一方、相対的に利回りの高い国際機関債・政府保証債をオーバーウェイトとすることを検討します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2022年11月16日 ～2023年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.003 (0.003)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.012 (0.012) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	2	0.015	
期中の平均基準価額は、13,456円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

## ■ 売買及び取引の状況（2022年11月16日から2023年11月15日まで）

### (1) 公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千ドル 72,713	千ドル 59,376
		特殊債券	—	2,876

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	債券先物取引	百万円 3,313	百万円 3,319	百万円 621	百万円 629

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ■主要な売買銘柄

### 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
T-NOTE 4.625% 25/6/30(アメリカ)	2,414,701	T-NOTE 2.75% 25/2/28(アメリカ)	3,017,332
T-NOTE 2.75% 28/2/15(アメリカ)	2,315,629	T-NOTE 1.375% 26/8/31(アメリカ)	1,518,034
T-NOTE 2.75% 25/2/28(アメリカ)	2,124,423	T-NOTE 0.125% 24/2/15(アメリカ)	1,007,590
T-NOTE 3.5% 33/2/15(アメリカ)	925,438	T-NOTE 3.25% 24/8/31(アメリカ)	899,561
T-NOTE 3.25% 24/8/31(アメリカ)	845,673	T-NOTE 1.25% 31/8/15(アメリカ)	441,744
T-NOTE 1.25% 31/8/15(アメリカ)	632,897	KFW 1.375% 24/8/5(アメリカ)	417,084
T-BOND 3% 48/2/15(アメリカ)	486,564	T-NOTE 2.75% 28/2/15(アメリカ)	410,199
T-NOTE 1.375% 26/8/31(アメリカ)	358,294	T-NOTE 3.5% 33/2/15(アメリカ)	390,702
T-NOTE 4% 52/11/15(アメリカ)	169,019	T-NOTE 1.75% 29/11/15(アメリカ)	285,677
T-NOTE 1.75% 29/11/15(アメリカ)	44,522	T-NOTE 4.625% 25/6/30(アメリカ)	275,609

(注) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)で、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

## ■利害関係人との取引状況等(2022年11月16日から2023年11月15日まで)

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細

### 外国(外貨建)公社債

#### ① 債券種類別開示

作 成 期	当 期 末								
	区 分	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以下 組入比率	残存期間別組入比率		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
		千ドル	千円	%	%	%	%	%	
ア メ リ カ	72,918	64,784	9,760,431	98.2	—	35.4	37.9	24.8	
合 計	72,918	64,784	9,760,431	98.2	—	35.4	37.9	24.8	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです(以下同じ)。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関(発行体が国内居住者及びそれに準じるもの(日系企業を含む)の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch)の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

## ② 個別銘柄開示

作成期 銘柄	種類	年利率	当 期 末			償還年月日
			額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		%	千ドル	千ドル	千円	
T-BOND 2.875 430515	国債証券	2.875	989	745	112,293	2043/5/15
T-BOND 3.0 480215	国債証券	3.0	13,234	9,798	1,476,194	2048/2/15
T-NOTE 1.25 310815	国債証券	1.25	8,937	7,082	1,067,112	2031/8/15
T-NOTE 1.375 260831	国債証券	1.375	5,120	4,691	706,776	2026/8/31
T-NOTE 1.75 291115	国債証券	1.75	1,554	1,338	201,658	2029/11/15
T-NOTE 2.75 250228	国債証券	2.75	2,096	2,034	306,482	2025/2/28
T-NOTE 2.75 280215	国債証券	2.75	21,778	20,337	3,064,086	2028/2/15
T-NOTE 3.5 330215	国債証券	3.5	3,783	3,507	528,402	2033/2/15
T-NOTE 4.0 521115	国債証券	4.0	1,017	912	137,522	2052/11/15
T-NOTE 4.625 250630	国債証券	4.625	14,410	14,336	2,159,901	2025/6/30
合 計	—	—	—	—	9,760,431	—

## ■投資信託財産の構成

2023年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 9,760,431	% 98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	180,705	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	9,941,136	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2023年11月15日における邦貨換算レートは1ドル=150.66円です。

(注2) 外貨建資産 (9,911,397千円) の投資信託財産総額に対する比率は99.7%です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	9,941,136,040円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	47,938,821
公 社 債(評価額)	9,760,431,282
未 収 利 息	64,903,827
前 払 費 用	31,169,501
差 入 委 託 証 拠 金	36,692,609
(B)負 債	9
未 払 利 息	9
(C)純 資 産 総 額(A-B)	9,941,136,031
元 本	6,915,630,554
次 期 繰 越 損 益 金	3,025,505,477
(D)受 益 権 総 口 数	6,915,630,554口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,375円

### <注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は5,971,404,008円、期中追加設定元本額は2,169,866,245円、期中一部解約元本額は1,225,639,699円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- 農林中金くパートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース)：3,372,148,703円  
    農林中金くパートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース)：3,543,481,851円  
    合計：6,915,630,554円

## ■損益の状況

当期 自2022年11月16日 至2023年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	258,204,788円
受 取 利 息	256,950,667
そ の 他 収 益 金	1,276,242
支 払 利 息	△ 22,121
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	549,826,744
売 買 益	872,739,167
売 買 損	△ 322,912,423
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 1,576,083
取 引 益	9,378,136
取 引 損	△ 10,954,219
(D)信 託 報 酬 等	△ 1,136,504
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	805,318,945
(F)前 期 繰 越 損 益 金	1,970,413,078
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	705,133,755
(H)解 約 差 損 益 金	△ 455,360,301
(I)計 (E+F+G+H)	3,025,505,477
次 期 繰 越 損 益 金(I)	3,025,505,477

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) (H)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

## ◆お知らせ◆

「デリバティブ取引にかかる約款変更について」

デリバティブ取引の利用について、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しない旨を明示するため、投資信託約款に所要の変更を行い、2023年8月16日付で実施致しました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

# S&P米国REITインデックス・マザーファンド

## 運用報告書

《第6期》

決算日：2023年11月15日

(計算期間：2022年11月16日～2023年11月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、主として米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	不動産投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口  
(フリーダイヤル) 0120-439-244  
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで  
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**  
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		騰落率 差状況	ドル/円		株式 組入比率	投資信託 組入比率	指 数 先物比率	純資産 総 額
	期 中 騰落率	%	期 中 騰落率	%		期 中 騰落率	%				
2期 (2019年11月15日)	円 13,301	10.0	円 48,768.09	9.7	0.3	円 108.62	△ 4.4	—	98.3	—	百万円 1,048
3期 (2020年11月16日)	円 11,731	△11.8	円 42,461.50	△12.9	1.1	円 104.69	△ 3.6	—	99.0	—	1,690
4期 (2021年11月15日)	円 17,265	47.2	円 62,618.18	47.5	△0.3	円 114.00	8.9	0.3	98.5	—	3,065
5期 (2022年11月15日)	円 17,202	△ 0.4	円 62,161.11	△ 0.7	0.4	円 140.41	23.2	—	98.8	—	4,571
6期 (2023年11月15日)	円 18,303	6.4	円 65,638.37	5.6	0.8	円 150.66	7.3	—	98.8	—	6,811

(注1) ベンチマークはS&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）です。なお、当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、S&P米国REIT指数（ドルベース）は前日の値を採用しております。また、設定日のS&P米国REIT指数（ドルベース）の値は、設定日翌日の値を採用しています（以下同じ）。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－ベンチマーク期中騰落率

(注3) 指数先物比率＝買建比率－売建比率（以下同じ）

## ■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基準価額		ベンチマーク		騰落率 差異状況	ドル/円		株式 組入比率	投資信託 組入比率	指 数 先物比率
	騰落率	%	騰落率	%		騰落率	%			
(期 首) 2022年11月15日	円 17,202	—	円 62,161.11	—	—	円 140.41	—	—	98.8	—
11月末	円 17,310	0.6	円 62,518.70	0.6	0.1	円 138.87	△1.1	—	99.0	—
12月末	円 16,137	△6.2	円 58,163.58	△6.4	0.2	円 132.70	△5.5	—	98.7	—
2023年 1 月末	円 17,083	△0.7	円 61,620.44	△0.9	0.2	円 130.47	△7.1	—	99.2	—
2 月末	円 17,394	1.1	円 62,728.30	0.9	0.2	円 136.33	△2.9	—	98.9	—
3 月末	円 16,185	△5.9	円 58,215.86	△6.3	0.4	円 133.53	△4.9	—	98.6	—
4 月末	円 16,517	△4.0	円 59,414.57	△4.4	0.4	円 134.13	△4.5	—	98.9	—
5 月末	円 16,836	△2.1	円 60,541.82	△2.6	0.5	円 139.77	△0.5	—	98.9	—
6 月末	円 18,320	6.5	円 65,832.71	5.9	0.6	円 144.99	3.3	—	98.8	—
7 月末	円 18,299	6.4	円 65,763.73	5.8	0.6	円 140.97	0.4	—	98.9	—
8 月末	円 18,647	8.4	円 66,991.58	7.8	0.6	円 146.20	4.1	—	98.9	—
9 月末	円 17,626	2.5	円 63,201.09	1.7	0.8	円 149.58	6.5	—	98.5	—
10月末	円 16,608	△3.5	円 59,496.86	△4.3	0.8	円 149.51	6.5	—	98.8	—
(期 末) 2023年11月15日	円 18,303	6.4	円 65,638.37	5.6	0.8	円 150.66	7.3	—	98.8	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－ベンチマーク騰落率

S&P米国REIT（以下「S&P米国REIT指数」といいます。）はS&P Dow Jones Indices LLC（以下「SPDJ」）といま  
す。）の商品であり、これを利用するライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に付与されています。  
Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（以下「S&P」といいます。）の登録商標  
です。また、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（以下「Dow Jones」といいます。）の登録商標で  
す。これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが農林中金全共連アセ  
ットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連  
会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品へ  
の投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P米国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いま  
せん。

## 《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第6期：2022年11月16日～2023年11月15日)



(注1) ベンチマークは、S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

### 【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首17,202円で始まり、期末18,303円となり、騰落率は6.4%の上昇となりました。

#### □プラス要因

米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）の上昇に伴って日米金利差が拡大し、為替市場において円安・ドル高が進行したことが、基準価額の上昇要因となりました。

### 【投資環境について】

S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）は、期を通じて上昇しました。

期首はパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言などから金融引き締め長期化への警戒感が広がったことで下落しましたが、1月以降はインフレのピークアウトが意識されたことで上昇に転じました。3月には米国地銀の破綻による金融システム不安を受けて一時的に下落しましたが、4月以降は利上げ懸念の後退により米国REITに対する投資妙味が増したことや、低調だったオフィ

為替レートの推移（ドル／円）



不動産セクターが再評価されて買われたことなどから上昇しました。9月は金融引き締め長期化に対する懸念が再燃し、米国長期金利が上昇したことで軟調となりましたが、小売売上高が予想を上回る伸びとなったことでリテール不動産セクターが中心となって反発し、期末にかけて上昇しました。期を通じてみると、米ドルベースのS&P米国REIT指数はやや下落しましたが、為替が円安となったことにより、円換算ベースでは上昇となりました。

為替市場では、期を通じて円安・ドル高となりました。期首は米国長期金利の低下に伴い円高となりましたが、4月以降は米国長期金利が上昇傾向となったことにより、円安トレンドになりました。期末にかけては、強い経済指標により金融引き締め長期化が意識されたことなどから、引き続き円安で推移しました。

### 【ポートフォリオについて】

当ファンドは、S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）をベンチマークとし、主として米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券受益証券および不動産投資法人投資証券（以下、総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

当期は前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

S&P米国REIT採用銘柄を主要投資対象とし、S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。銘柄毎の投資ウェイトはS&P米国REIT指数における構成比率と同水準とし、適宜組入銘柄の見直しや組入比率の調整等を行いました。なお、期末時点の組入銘柄数は138銘柄となっております。

不動産投資信託証券の組入比率につきましては、期を通して概ね高位な組入比率を維持しました。

### 【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるS&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率5.6%に対して、0.8%上回りました。主にキャッシュ要因等がプラスに寄与しました。

## 《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続きS&P米国REIT指数構成銘柄をベンチマーク構成比率と同水準で保有するように努め、S&P米国REIT指数（配当込み、当社円換算ベース）との連動性を高めるよう運用を行います。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2022年11月16日 ～2023年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	9 ( 9)	0.055 (0.055)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	36 (35) ( 1)	0.211 (0.203) (0.007)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	45	0.266	
期中の平均基準価額は、17,246円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況 (2022年11月16日から2023年11月15日まで)  
投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	百口	千ドル	百口	千ドル
(アメリカ)				
ACADIA REALTY TRUST	20	29	7	10
AGREE REALTY CORP	25	168	6	43
ALEXANDER & BALDWIN INC	15	28	5	10
ALEXANDER'S INC	0.46	9	0.17	3
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES	36	462	12	154
ALPINE INCOME PROPERTY TRUST	3	5	0.9	1
AMERICAN ASSETS TRUST INC	11	24	5	11
AMERICAN HOMES 4 RENT-A	71	233	22	78
AMERICOLD REALTY TRUST INC	57	170	27	85
外 APARTMENT INCOME REIT CO	31	110	12	45
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	32	24	18	14
APPLE HOSPITALITY REIT INC	45	70	16	25
ARMADA HOFFLER PROPERTIES INC	14	17	5	5
ASHFORD HOSPITALITY TRUST	7	2	3	1
AVALONBAY COMMUNITIES INC	30	527	10	186
BLUEROCK HOMES TRUST INC	0.8	1	1	2
BOSTON PROPERTIES INC	31	191	11	65
BRAEMAR HOTELS & RESORTS INC	12	4	6	2
BRANDYWINE REALTY TRUST	37	19	13	6
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	64	140	22	49
BROADSTONE NET LEASE INC-A	43	71	13	21
BRT APARTMENTS CORP	2	4	0.86	1
CAMDEN PROPERTY TRUST	24	262	9	106
CARETRUST REIT INC	22	43	7	15
CBL & ASSOCIATES PROPERTIES	5	12	1	4
CENTERSPACE	3	19	1	7
国 CHATHAM LODGING TRUST	10	11	3	3
CITY OFFICE REIT INC	8	5	3	2
CLIPPER REALTY INC	2	1	0.95	0.545
COMMUNITY HEALTHCARE TRUST INC	5	19	1	5
COPT DEFENSE PROPERTIES	24	60	8	21
COUSINS PROPERTIES INC	32	73	11	25
CTO REALTY GROWTH INC	5	9	1	2
CUBESMART	48	206	17	75
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	45	36	16	13
DIGITAL REALTY TRUST INC	68	748	21	239
DIVERSIFIED HEALTHCARE TRUST	51	7	28	5

銘柄		買付		売付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外	(アメリカ)	百□	千ドル	百□	千ドル
	DOUGLAS EMMETT INC	37	50	17	22
	EASTERLY GOVERNMENT PROPERTIES INC	20	28	6	9
	EASTGROUP PROPERTIES INC	10	165	3	54
	ELME COMMUNITIES	18	31	6	10
	EMPIRE STATE REALTY TRUST INC-A	28	20	11	8
	EPR PROPERTIES	16	65	5	24
	EQUINIX INC	20	1,448	6	506
	EQUITY COMMONWEALTH	23	51	9	19
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	43	285	13	93
	EQUITY RESIDENTIAL	76	461	25	163
	ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	37	87	10	25
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	13	300	5	119
	EXTRA SPACE STORAGE INC	33	481	12	172
		( 33)	( 404)	( -)	( -)
	FARMLAND PARTNERS INC	10	12	5	6
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	15	156	5	54
	FIRST INDUSTRIAL REALTY TRUST	28	142	10	51
	FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	21	56	6	16
	FRANKLIN STREET PROPERTIES CORP	19	4	7	1
	GARMING AND LEISURE PROPERTIES INC.	57	286	18	93
	GETTY REALTY CORP	10	35	3	10
	GLADSTONE COMMERCILA CORP	8	12	2	3
	GLADSTONE LAND CORPORATION	7	12	2	3
	GLOBAL MEDICAL REIT INC	13	12	4	4
	GLOBAL NET LEASE INC	26	29	9	9
		( 40)	( 38)	( -)	( -)
	HEALTHCARE REALTY TRUST INCORPORATED-A	82	151	29	54
	HEALTHPEAK PROPERTIES INC.	121	264	42	90
	HERSHA HOSPITALITY TRUST	7	5	2	1
	HIGHWOODS PROPERTIES INC	22	55	8	19
	HOST HOTELS AND RESORTS INC	154	254	56	95
	HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	27	20	10	6
INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	49	80	16	28	
INDUS REALTY TRUST INC	0.73	4	0.17	1	
	( -)	( -)	( 2)	( 12)	
INDUSTRIAL LOGISTICS PROPERTIES TRUST	13	4	7	2	
INNOVATIVE INDUSTRIAL PROPER	6	52	2	16	
INVENTRUST PROPERTIES CORP	14	34	5	12	
INVITATION HOMES INC	125	396	46	157	
IRON MOUNTAIN INC	63	343	22	125	

銘柄		買付		売付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外	(アメリカ)	百□	千ドル	百□	千ドル
	JBG SMITH PROPERTIES	21	34	9	15
	KILROY REALTY CORP	23	79	8	26
	KIMCO REALTY CORP	133	262	47	92
	KITE REALTY GROUP TRUST	47	100	16	36
	LIFE STORAGE INC	13	151	3	50
		(△ 36)	(△ 404)	( - )	( - )
	LTC PROPERTIES INC	9	31	3	10
	LXP INDUSTRIAL TRUST	67	66	22	22
	MACERICH CO/THE	46	52	16	18
	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	129	117	46	41
	MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	25	371	8	126
	NATIONAL STORAGE AFFILIATES TRUST	18	68	7	28
	NATL HEALTH INVESTORS INC	9	49	3	20
	NECESSITY RETAIL REIT INC	24	15	8	5
		(△ 60)	(△ 38)	( - )	( - )
	NET LEASE OFFICE PROPERTY	-	-	0.1	0.127
		( - 6)	( - )	( - )	( - )
	NETSTREIT CORP	19	34	4	7
	NEXPOINT DIVERSIFIED REAL	17	20	2	2
		( 0.16)	( 0.150)	( - )	( - )
	NEXPOINT RESIDENTIAL TRUST	4	20	1	7
	NNN REIT INC	40	172	13	58
	OFFICE PROPERTIES INCOME TRUST	10	11	3	3
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	55	167	18	55
	ONE LIBERTY PROPERTIES INC	3	7	1	2
ORION OFFICE REIT INC	12	8	4	2	
PARAMOUNT GROUP INC	36	18	15	7	
PARK HOTELS & RESORTS INC	47	58	20	26	
PEAKSTONE REALTY TRUST	17	33	0.55	0.799	
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	27	38	14	20	
PHILLIPS EDISON & COMPANY INC	25	82	8	29	
PHYSICIANS REALTY TRUST	54	76	16	23	
PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST INC	26	20	9	6	
PLYMOUTH INDUSTRIAL REIT INC	9	18	4	9	
POSTAL REALTY TRUST INC-A	4	6	1	1	
PROLOGIS INC	199	2,337	71	856	
PUBLIC STORAGE	34	969	12	350	
REALTY INCOME CORP	176	1,053	47	287	
REGENCY CENTERS CORP	33	207	12	75	
	( 4)	( 24)	( 0.01)	( - )	
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS	27	37	9	12	

銘柄		買付		売付		
		□ 数	金 額	□ 数	金 額	
外	(アメリカ)	百□	千ドル	百□	千ドル	
	REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	54	294	14	76	
	RLJ LODGING TRUST	34	36	14	15	
	RPT REALTY	18	18	9	9	
	RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	14	123	4	39	
	SABRA HEALTH CARE REIT INC	49	61	17	22	
	SAFEHOLD INC	9	21	2	5	
		( 47)	( 51)	( 38)	( 31)	
	SAUL CENTERS INC	2	10	0.93	3	
	SERVICE PROPERTIES TRUST	35	30	12	10	
	SIMON PROPERTY	70	802	25	293	
	SITE CENTERS CORP	39	49	16	21	
	SL GREEN REALTY CORP	13	44	4	15	
	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	31	122	10	40	
	STAG INDUSTRIAL INC	38	131	13	48	
	STAR HOLDINGS	12	10	2	2	
		( 5)	( 11)	( 38)	( 31)	
	STORE CAPITAL CORP	17	55	1	6	
		( -)	( -)	( 102)	( 326)	
	SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	23	15	8	5	
	SUN COMMUNITIES INC	26	358	9	124	
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	45	44	18	17	
	TANGER FACTORY OUTLET CENTER	22	45	7	16	
	TERRENO REALTY CORP	22	136	5	32	
	UDR INC	67	265	26	106	
	UMH PROPERTIES INC	15	23	4	6	
	UNITI GROUP INC	115	60	3	1	
	国	UNIVERSAL HEALTH REALTY INCOME TRUST	2	12	0.92	4
		URBAN EDGE PROPERTIES	25	37	9	13
		URSTADT BIDDLE-CLASS A	4	9	1	3
			(△ 12)	(△ 24)	( -)	( -)
		VENTAS INC	87	392	30	143
VERIS RESIDENTIAL INC		17	27	5	9	
VICI PROPERTIES INC		234	737	76	244	
VORNADO REALTY TRUST		34	67	12	25	
WELLTOWER INC		138	1,053	31	251	
WHITESTONE REIT		10	9	3	3	
WP CAREY INC	47	342	15	107		
XENIA HOTELS & RESORTS INC	24	31	11	14		
合 計	5,114	22,037	1,756	7,544		
	( 27)	( 63)	( 182)	( 402)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は増資割当、予約権行使・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■**主要な売買銘柄**（2022年11月16日から2023年11月15日まで）  
投資信託証券

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
	金額		金額
	千円		千円
PROLOGIS INC(アメリカ)	324,563	PROLOGIS INC(アメリカ)	120,697
EQUINIX INC(アメリカ)	201,456	EQUINIX INC(アメリカ)	71,584
WELLTOWER INC(アメリカ)	149,373	PUBLIC STORAGE(アメリカ)	49,359
REALTY INCOME CORP(アメリカ)	147,682	SIMON PROPERTY(アメリカ)	41,465
PUBLIC STORAGE(アメリカ)	134,520	REALTY INCOME CORP(アメリカ)	40,452
SIMON PROPERTY(アメリカ)	111,408	WELLTOWER INC(アメリカ)	35,363
DIGITAL REALTY TRUST INC(アメリカ)	105,138	VICI PROPERTIES INC(アメリカ)	34,479
VICI PROPERTIES INC(アメリカ)	102,254	DIGITAL REALTY TRUST INC(アメリカ)	33,880
AVALONBAY COMMUNITIES INC(アメリカ)	73,433	AVALONBAY COMMUNITIES INC(アメリカ)	26,268
EXTRA SPACE STORAGE INC(アメリカ)	67,112	EXTRA SPACE STORAGE INC(アメリカ)	24,361

(注) 金額は受渡し代金で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■**利害関係人との取引状況等**（2022年11月16日から2023年11月15日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■**第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況**

該当事項はありません。

■組入資産の明細  
外国投資信託証券

銘柄	期首 (前期末)		当期				組入比率
	□ 数	□ 数	評価額		%		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)	百口	百口	千ドル	千円		%	
HOST HOTELS AND RESORTS INC	235	333	566	85,282		1.3	
SIMON PROPERTY	107	153	1,851	278,942		4.1	
APARTMENT INVT & MGMT CO-A	50	63	42	6,339		0.1	
AVALONBAY COMMUNITIES INC	46	66	1,143	172,272		2.5	
BOSTON PROPERTIES INC	47	67	383	57,745		0.8	
EQUITY RESIDENTIAL	111	161	912	137,404		2.0	
HEALTHPEAK PROPERTIES INC.	177	256	434	65,407		1.0	
WELLTOWER INC	152	259	2,254	339,627		5.0	
IRON MOUNTAIN INC	95	136	846	127,471		1.9	
KIMCO REALTY CORP	203	290	548	82,690		1.2	
PROLOGIS INC	304	432	4,731	712,909		10.5	
PUBLIC STORAGE	52	74	1,927	290,379		4.3	
VENTAS INC	131	188	839	126,412		1.9	
VORNADO REALTY TRUST	53	74	172	26,038		0.4	
MACERICH CO/THE	70	100	114	17,304		0.3	
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	77	114	362	54,651		0.8	
EQUINIX INC	30	43	3,445	519,049		7.6	
CAMDEN PROPERTY TRUST	35	50	450	67,809		1.0	
DIGITAL REALTY TRUST INC	94	141	1,904	286,933		4.2	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	21	30	649	97,914		1.4	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	23	34	325	49,047		0.7	
REALTY INCOME CORP	203	332	1,731	260,838		3.8	
SL GREEN REALTY CORP	21	30	104	15,803		0.2	
UDR INC	100	142	478	72,059		1.1	
WP CAREY INC	68	100	552	83,211		1.2	
URBAN EDGE PROPERTIES	38	55	93	14,015		0.2	
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST	26	42	97	14,670		0.2	
EXTRA SPACE STORAGE INC	44	98	1,282	193,189		2.8	
APPLE HOSPITALITY REIT INC	70	99	166	25,124		0.4	
MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES INC	38	54	678	102,238		1.5	
REGENCY CENTERS CORP	50	76	481	72,567		1.1	
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES	48	72	768	115,753		1.7	
JBG SMITH PROPERTIES	32	44	62	9,374		0.1	
ACADIA REALTY TRUST	31	44	67	10,130		0.1	
AGREE REALTY CORP	26	45	261	39,436		0.6	
ALEXANDER & BALDWIN INC	23	34	57	8,646		0.1	
ALEXANDER'S INC	0.71	1	19	2,972		0.0	
AMERICAN ASSETS TRUST INC	17	22	45	6,851		0.1	
AMERICAN HOMES 4 RENT-A	99	148	545	82,172		1.2	
AMERICOLD REALTY TRUST INC	88	119	309	46,636		0.7	
ARMADA HOFFLER PROPERTIES INC	22	31	34	5,193		0.1	

銘柄	期首 (前期末)		当 期		末	
	□ 数	□ 数	評 価 額		組 入 比 率	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百□	百□	千ドル	千円	%	
BRAEMAR HOTELS & RESORTS INC	19	25	5	854	0.0	
ASHFORD HOSPITALITY TRUST	11	15	3	510	0.0	
BRANDYWINE REALTY TRUST	56	80	34	5,149	0.1	
BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	98	140	310	46,823	0.7	
CARETRUST REIT INC	31	46	106	16,119	0.2	
CHATHAM LODGING TRUST	16	22	23	3,489	0.1	
CITY OFFICE REIT INC	13	18	8	1,316	0.0	
CLIPPER REALTY INC	4	6	3	452	0.0	
COMMUNITY HEALTHCARE TRUST INC	7	11	31	4,723	0.1	
COPT DEFENSE PROPERTIES	37	52	129	19,563	0.3	
COUSINS PROPERTIES INC	49	71	143	21,616	0.3	
CUBESMART	73	105	406	61,232	0.9	
SITE CENTERS CORP	61	84	112	16,881	0.2	
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	69	98	83	12,517	0.2	
DOUGLAS EMMETT INC	57	78	94	14,309	0.2	
EPR PROPERTIES	24	35	162	24,494	0.4	
EASTGROUP PROPERTIES INC	14	21	364	54,848	0.8	
EASTERLY GOVERNMENT PROPERTIES INC	29	43	51	7,700	0.1	
EMPIRE STATE REALTY TRUST INC-A	43	60	54	8,183	0.1	
EQUITY COMMONWEALTH	36	51	98	14,871	0.2	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	57	87	602	90,721	1.3	
FARMLAND PARTNERS INC	15	20	24	3,666	0.1	
FIRST INDUSTRIAL REALTY TRUST	43	61	274	41,400	0.6	
FRANKLIN STREET PROPERTIES CORP	30	43	10	1,520	0.0	
GARMING AND LEISURE PROPERTIES INC.	84	123	567	85,456	1.3	
GETTY REALTY CORP	14	21	61	9,315	0.1	
GLADSTONE COMMERCILA CORP	13	18	23	3,580	0.1	
GLADSTONE LAND CORPORATION	10	15	22	3,464	0.1	
GLOBAL MEDICAL REIT INC	20	28	28	4,288	0.1	
GLOBAL NET LEASE INC	34	91	77	11,713	0.2	
OFFICE PROPERTIES INCOME TRUST	15	22	12	1,834	0.0	
HEALTHCARE REALTY TRUST INCORPORATED-A	125	178	262	39,622	0.6	
HERSHA HOSPITALITY TRUST	10	15	15	2,332	0.0	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	34	49	95	14,381	0.2	
SERVICE PROPERTIES TRUST	54	77	56	8,525	0.1	
HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	42	59	33	5,075	0.1	
INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	73	105	141	21,319	0.3	
INDUSTRIAL LOGISTICS PROPERTIES TRUST	21	27	8	1,237	0.0	
CENTERSPACE	5	7	38	5,739	0.1	
INVITATION HOMES INC	191	269	901	135,770	2.0	
KILROY REALTY CORP	34	49	157	23,757	0.3	
KITE REALTY GROUP TRUST	72	102	218	32,964	0.5	
LTC PROPERTIES INC	13	19	64	9,674	0.1	
LXP INDUSTRIAL TRUST	92	137	117	17,637	0.3	

銘柄	期首 (前期末)		当期			末
	□ 数	□ 数	評価額		組入比率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百□	百□	千ドル	千円	%	
LIFE STORAGE INC	27	-	-	-	-	
VERIS RESIDENTIAL INC	26	37	52	7,879	0.1	
MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	197	280	131	19,766	0.3	
NATL HEALTH INVESTORS INC	14	20	109	16,465	0.2	
NNN REIT INC	58	85	333	50,188	0.7	
NATIONAL STORAGE AFFILIATES TRUST	28	38	128	19,406	0.3	
NEXPOINT RESIDENTIAL TRUST	7	10	33	5,003	0.1	
ONE LIBERTY PROPERTIES INC	5	7	14	2,243	0.0	
PARAMOUNT GROUP INC	55	77	36	5,501	0.1	
PARK HOTELS & RESORTS INC	74	101	140	21,150	0.3	
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	43	56	72	10,852	0.2	
PHYSICIANS REALTY TRUST	74	111	131	19,826	0.3	
PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST INC	40	57	36	5,500	0.1	
RLJ LODGING TRUST	53	73	76	11,515	0.2	
RPT REALTY	28	37	42	6,412	0.1	
RETAIL OPPORTUNITY INVESTMENTS	41	59	74	11,259	0.2	
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	56	96	453	68,305	1.0	
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	18	27	272	41,006	0.6	
STAG INDUSTRIAL INC	59	84	300	45,258	0.7	
STORE CAPITAL CORP	87	-	-	-	-	
SABRA HEALTH CARE REIT INC	76	108	157	23,744	0.3	
SAUL CENTERS INC	4	6	22	3,390	0.0	
DIVERSIFIED HEALTHCARE TRUST	78	101	22	3,350	0.0	
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	44	66	262	39,601	0.6	
SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	35	50	31	4,814	0.1	
SUN COMMUNITIES INC	40	58	702	105,849	1.6	
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	69	97	96	14,535	0.2	
TANGER FACTORY OUTLET CENTER	34	49	125	18,913	0.3	
TERRENO REALTY CORP	21	39	219	33,106	0.5	
UMH PROPERTIES INC	16	27	40	6,079	0.1	
UNIVERSAL HEALTH REALTY INCOME TRUST	4	5	24	3,725	0.1	
URSTADT BIDDLE-CLASS A	9	-	-	-	-	
ELME COMMUNITIES	28	41	56	8,547	0.1	
WHITESTONE REIT	15	22	24	3,645	0.1	
XENIA HOTELS & RESORTS INC	37	50	63	9,508	0.1	
STAR HOLDINGS	28	5	7	1,069	0.0	
BRT APARTMENTS CORP	3	5	9	1,475	0.0	
INNOVATIVE INDUSTRIAL PROPER	9	13	104	15,774	0.2	
SAFEHOLD INC	5	20	40	6,053	0.1	
VICI PROPERTIES INC	317	474	1,383	208,506	3.1	
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	46	73	170	25,646	0.4	
NECESSITY RETAIL REIT INC	43	-	-	-	-	
PLYMOUTH INDUSTRIAL REIT INC	12	16	36	5,491	0.1	
APARTMENT INCOME REIT CO	50	69	214	32,314	0.5	

銘 柄	期首 (前期末)		当 期 末			
	□ 数	□ 数	評 価 額		組 入 比 率	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百□	百□	千ドル	千円	%	
NETSTREIT CORP	16	31	50	7,578	0.1	
CTO REALTY GROWTH INC	5	9	15	2,388	0.0	
BROADSTONE NET LEASE INC-A	57	87	133	20,130	0.3	
ALPINE INCOME PROPERTY TRUST	3	5	9	1,458	0.0	
INDUS REALTY TRUST INC	1	—	—	—	—	
POSTAL REALTY TRUST INC-A	5	8	12	1,927	0.0	
ORION OFFICE REIT INC	18	26	13	2,052	0.0	
PHILLIPS EDISON & COMPANY INC	38	55	192	29,043	0.4	
CBL & ASSOCIATES PROPERTIES	8	11	26	3,991	0.1	
INVENTRUST PROPERTIES CORP	22	31	81	12,241	0.2	
BLUEROCK HOMES TRUST INC	1	—	—	—	—	
NEXPOINT DIVERSIFIED REAL	—	15	12	1,946	0.0	
PEAKSTONE REALTY TRUST	—	16	25	3,797	0.1	
UNITI GROUP INC	—	111	59	8,895	0.1	
NET LEASE OFFICE PROPERTY	—	6	10	1,577	0.0	
合 計	□ 数 ・ 金 額	6,732	10,461	44,689	6,732,897	—
	銘 柄 数 < 比 率 >	140	138	—	—	< 98.8% >

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内及び組入比率欄は、純資産総額に対する比率です。

## ■投資信託財産の構成

2023年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 証 券	千円 6,732,897	98.8%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	79,062	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	6,811,959	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2023年11月15日における邦貨換算レートは1ドル=150.66円です。

(注2) マザーファンドの外貨建資産(6,784,770千円)の投資信託財産総額に対する比率は99.6%です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	6,812,259,097円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	64,348,854
投 資 信 託 証 券(評価額)	6,732,897,196
未 収 入 金	3,063,985
未 収 配 当 金	11,949,062
(B)負 債	511,178
未 払 金	484,362
未 払 解 約 金	26,809
未 払 利 息	7
(C)純 資 産 総 額(A-B)	6,811,747,919
元 本	3,721,571,842
次 期 繰 越 損 益 金	3,090,176,077
(D)受 益 権 総 口 数	3,721,571,842口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,303円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は2,657,276,382円、期中追加設定元本額は1,808,010,948円、期中一部解約元本額は743,715,488円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- |                                  |                |
|----------------------------------|----------------|
| 豊林中金くパートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース) | 342,228,208円   |
| 豊林中金くパートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース) | 2,899,606,510円 |
| NZAM・ベータ 米国REIT                  | 279,839,399円   |
| NZAM・ベータ 米国2資産(株式+REIT)          | 199,897,725円   |
| 合計                               | 3,721,571,842円 |

## ■損益の状況

当期 自2022年11月16日 至2023年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	241,589,755円
受 取 配 当 金	239,481,726
受 取 利 息	2,123,229
支 払 利 息	△ 15,200
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	252,007,521
売 買 益	864,069,938
売 買 損	△ 612,062,417
(C)信 託 報 酬 等	△ 13,005,871
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	480,591,405
(E)前 期 繰 越 損 益 金	1,913,843,821
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,254,463,087
(G)解 約 差 損 益 金	△ 558,722,236
(H) 計 (D+E+F+G)	3,090,176,077
次 期 繰 越 損 益 金(H)	3,090,176,077

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。